

教職課程履修要項 (諸資格)

中・高・特支

2022 ～ 2025年度生用



MEIJI GAKUIN UNIV.
COURSE GUIDE
2025

【 教職課程履修要項は
毎年度最新のものを使用してください。 】

2025年度 教職課程の対象と主な行事予定

■教職課程における「対象学科」

文学部	英文、フランス文	法学部	法律、消費情報環境法、政治
経済学部	経済、経営、国際経営	国際学部	国際
社会学部	社会、社会福祉	心理学部	心理

教職の相談窓口は以下の通りです。
・全学科の1-2年次と
国際学科の3-4年次は横浜校舎
・国際学科以外の3-4年次は白金校舎

※対象に含まれない学科について
芸術・グローバル法・国際キャリア・情報数理には教職課程を開設していません。原則的に教職課程で教員免許を取得することはできません。
教育発達学科の教員免許取得については、心理学部の履修要項を確認してください。
このページの「■予定一覧」対象学科に「全学科」とあるものにも、これらの学科は含まれません。

■教育実習と介護等体験の流れ

2年次に登録アンケートに回答することで、教育実習と介護等体験の登録料納入、説明会への参加等ができるようになり、卒業と同時に教育職員免許状を取得できるようになります。教育実習は3年前から、介護等体験は2年前から準備が必要です。教職担当からのお知らせ(ポートヘボン・manabaなど)を見逃さないように注意してください。お知らせ見落としによって学生に不利益が生じた場合は、学生本人が責任を負います。

■予定一覧

今年度のオリエンテーション・ガイダンス・説明会は、対面で行うものと、資料等を教職担当が配付し、学生が自分で確認するものがあります。
下記一覧をよく確認し、忘れずに参加するようにしてください。

学年	日程(予定)	項目	対象学科	開催場所 ・手段(予定)	対象者・備考
1 年 次	4月4日(金)	教職課程履修オリエンテーション	全学科	横浜校舎	教育職員免許状取得を希望し、教職課程の履修を希望する方。詳細は「入学式のご案内」でご確認ください。 ※参加は任意です。
2 年 次	6月上旬	2027年度 教育実習 登録オリエンテーション	全学科	manabaまたはポートヘボンのアンケートに回答後、登録・資料配付	2027年度に教育実習を行う方 2027年度に特別支援学校教育実習を行う方 2026年度に介護等体験を行う方 ※教員免許状を取得するためには、このmanabaコースへの登録が必須です。 この後の案内は、各コースを通じて行います。
		2027年度 特別支援学校 教育実習 登録オリエンテーション	社会福祉学科		
		2026年度 介護等体験 登録オリエンテーション	全学科		
3 年 次	4月上旬	2026年度 登録料納入(※)	全学科	国際学科以外→白金校舎 国際学科→横浜校舎	2026年度に教育実習を行う方
		2026年度 特別支援学校 教育実習 登録料納入(※)	社会福祉学科		2026年度に特別支援学校教育実習を行う方
		2025年度 介護等体験 体験料・登録料納入(※)	全学科		2025年度に介護等体験を行う方
	4月中旬	2026年度 教育実習 Eコース ガイダンス	全学科	manabaで資料配付	2026年度にEコースで教育実習を行う方
	6月下旬	2025年度 介護等体験 ガイダンス	全学科	国際学科以外→郵送 国際学科→横浜校舎	2025年度に介護等体験を行う方
	10月15日(水)	2026年度 特別支援学校 教育実習 受講資格試験	社会福祉学科	白金校舎	2026年度に特別支援学校教育実習を行う方
	12月中旬	2026年度 教育実習 A・Bコース ガイダンス	全学科	manabaで資料配付	2026年度にA・Bコース教育実習を行う方
	1月下旬	2026年度 教育実習 説明会	全学科	manabaで資料配付	2026年度に教育実習を行う方
	1月下旬	2026年度 特別支援学校 教育実習 説明会	社会福祉学科	manabaで資料配付	2026年度に特別支援学校教育実習を行う方
	2月下旬	2026年度 一括申請説明会	全学科	manabaで資料配付	2026年度に教育職員免許状一括申請を大学を通して行う方
4 年 次	10月中旬～下旬	2025年度 一括申請確認説明会(※)	全学科	学生宛に郵送	2025年度に教育職員免許状一括申請を大学を通して行う方
	3月下旬	2025年度 教育職員免許状授与	全学科	国際学科以外→郵送 国際学科→横浜校舎	2025年度に一括申請により免許状を取得した方

(※)手数料の納入は学内で行います。

【注意事項】

- 各行事の詳細や変更、この一覧に掲載されていない説明会等を行う場合は、事前にポートヘボン・manabaでお知らせいたします。
必ずポートヘボン・manabaを確認し、その指示を優先してください。
- 引っ越しなどで住所が変わったら、必ず教務Webの住所情報も更新してください。大学が郵送した資料を確実に受け取れるようにしておいてください。
- 教育実習のコースは以下の通りに分けられます。詳細は2年次の登録オリエンテーションで配付される資料を参照してください。
Aコース:東京都内 区市町村立中学校
Bコース:東京都立高等学校
Cコース:東京都・横浜市以外公立中学校
東京都以外公立高等学校
Dコース:私立中学・高等学校
国立中学・高等学校
Eコース:横浜市立中学校
※横浜市立高等学校はCコース

*教職履修に向けて〈1・2年生〉

*まず熟読し、不明な点について窓口(教務部教職担当)で相談するようにしてください。

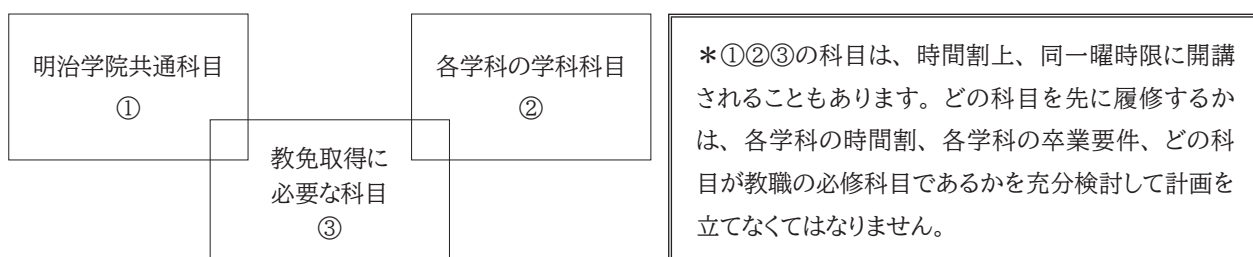
◀ 4年次卒業と同時に教育職員免許状を取得するためには ▶

1年次から着実に教育職員免許状取得に必要な科目を積み上げ、3年次終了時までには教育実習の前提条件科目をすべて修得した学生が、4年次の教育実習に臨んでいます。4年間の卒業と同時に教育職員免許状取得(以下「教免取得」と言います。)を希望するものは、各自、教職課程履修要項をよく読み、1年次から計画的に履修をしましょう。オリエンテーション、説明会等は必ず参加し、すべての手続を終えることが必須条件です。また、「履修カルテ」の作成も必須です。manaba上にある「履修カルテ」に自分の履修状況を記入してください。

【1】履修方法について

1) 明治学院大学の開講形態

教職課程履修者は、①明治学院共通科目②各学科の学科科目に加えて、③教免取得に必要な科目を、卒業までに修得しなくてはなりません。



2) 時間割の立て方

科目には、必修科目・選択必修科目のほかに、クラス指定のある科目、履修条件があり1年次から履修しなくてはならない学科科目、教育実習の前提条件科目などがあります。それぞれの要項をよく読み、学科カリキュラムや教免取得に必要な科目をまず理解してください。科目によっては、卒業要件にも教免取得にも共通使用可能な科目がありますし、中学校の教免取得にも高等学校の教免取得にも共通使用可能な科目もあります。

次に、履修予定の①、②、③のそれぞれの科目が、時間割上で、年1回の開講なのか、春・秋とも開講されているのか、複数回開講されているのかを確認し、履修の優先順位を考えましょう。

①、②、③のそれぞれの科目について履修の目安は下記ようになります。参考にしてください。

- ① 明治学院共通科目のうち、各学科が卒業要件に定める必修科目は、1年次に修得することが望ましいです。
- ② 各学科の学科科目のうち、1・2年次配当の必修科目は、(学科によりますが、演習などを除き、多くが年1回の開講なので) 1・2年次に修得することが望ましいです。
- ③ 教職の1・2年次配当科目は、主に、A) 教職に関する科目(14～15ページ)、B) 教科及び教科の指導法に関する科目(25ページ以降に学科毎)、C) 文部科学省令で定める科目(12～13ページ)に分けることができます。A)、C)については、年に1～2回の開講、またはそれ以上開講する科目もあるので、①②の科目が入っていない時間に入れることができます。ただし、いずれも教免取得の必修科目ですので、1・2年次に修得することが望ましいです。B)は、所属学科や他学科の科目です。必修・選択必修科目は修得しなければなりませんので、1年次配当の必修・選択必修科目は、1年次に修得することが望ましいです。また履修に条件を設けている科目もあるので、各自、所属学科の履修要項で確認してください。例) 哲学(専)1・2等。

3) 教免取得者の卒業までの修得単位数〈平均〉

取得を希望する免許状の数により異なりますが、卒業までのおおよその総修得単位数は次のようになります。

＜ 各学科の卒業要件単位数 + 30～50単位 ＞

4) 年間履修上限単位数を超えた履修

各学科では、自習を含め勉学に必要な時間を適正に保つことができるように、年間履修単位数に上限が設けられています。教職を履修する場合、年間履修上限単位数を超えて『年間履修上限単位数+16単位』まで履修することができます。主に教免取得に必要な科目が対象で、卒業要件単位にならない場合が多いですが、学科のカリキュラムによっては卒業要件単位に組み込まれている科目もあります。各自、所属学科の履修要項で確認し、慎重に履修登録を行ってください。

対象となる科目については、21～22ページを確認してください。

【2】中学校免許状の取得希望者

3年次に介護等体験を行います。2年次春学期開催のオリエンテーションに必ず参加し、登録しなくてはなりません。

【3】4年次に教育実習・特別支援学校教育実習を行うために

- 1) 教育実習前提条件科目を、3年次終了までにすべて修得している必要があります。17～19ページを参照してください。
- 2) 2年次春学期開催のオリエンテーションに必ず参加し、登録しなくてはなりません。
- 3) 健康診断は1年次から毎年受診し、大学発行の健康診断証明書を受取れるようにしてください。
受診しない年が1年でもあると健康診断証明書は発行されません。

≪ 登録手数料について ≫

教育実習・特別支援学校教育実習・介護等体験を行うにあたり、3年次4月にそれぞれ登録手数料を納入することになります。また、介護等体験を行うには、社会福祉協議会へ介護等体験料を納入します。詳細は2年次春学期開催のオリエンテーションで説明します。

≪ 4年次卒業時に不足単位がある場合 ≫

教免取得のための科目を4年次卒業時までには修得できなかった場合は、卒業後に科目等履修生となり不足単位を修得することで、教免取得が可能です。ただし、法改正により、在学時にはなかった科目の追加修得を求められることがあります。

(注意1) 教職に関するお問い合わせは、教務部教職担当窓口への来課、MGメール（大学が付与した学籍番号のアドレス）からのメール、電話にてお問い合わせください。

(注意2) 教職担当からの連絡は、ポートホンやmanaba、MGメール宛にしますので、頻繁に確認してください。

教務部 教職担当

(白金) kyoshoku@mguad.meijigakuin.ac.jp
03-5421-5149

(横浜) kyomuy@mguad.meijigakuin.ac.jp
045-863-2024

科目ナンバリングについて

1. 科目ナンバリングとは

科目名称の先頭に8桁の英数字を付けて表現します。これは教育課程（カリキュラム）の構造・体系を容易に理解できるように、科目間の関係、科目の難易度・性格、履修順序を表すことで、その科目がカリキュラム全体でどう位置付けられているかを明示するものです。

本学では、教務Web、シラバス、履修要項、履修登録確認表、成績通知書、授業/試験時間割・教室割等で使用します。

2. 対象年度

学科科目：2020年度以降の入学生が対象

明治学院共通科目：2018年度以降の入学生が対象

（対象外の年度の学生は従来の科目名称を参照してください）

3. ナンバリングルール

本学で開講する科目には、科目ナンバリングが付番されます。そのルールは下記のとおりです。

	① 責任 開講学科	② 科目群 学問分野	③ 科目のレベル または配当年次	④ 連続番号	⑤ 科目名称
表記 ルール	アルファベット 大文字2文字	アルファベット 大文字3文字	数字1文字	数字2文字	
例	MG	CHR	1	01	キリスト教の基礎A
	↓				
	MGCHR101キリスト教の基礎A				

①責任開講学科

授業を開講する学部学科等を2文字の大文字アルファベットで表します。

学科記号	学科名称	学科記号	学科名称
LE	文学部 英文学科	SG	社会学部 社会学科
LF	文学部 フランス文学科	SW	社会学部 社会福祉学科
LA	文学部 芸術学科	J-	法学部共通
LX	文学部共通	KS	国際学部 国際学科
TC	文学部 教職課程	KC	国際学部 国際キャリア学科
EE	経済学部 経済学科	PS	心理学部 心理学科
EB	経済学部 経営学科	PE	心理学部 教育発達学科
EG	経済学部 国際経営学科	MS	情報数理学部 情報数理学科
		MG	明治学院共通科目

②学部学科等の科目群または学問分野

3文字のアルファベットで表します。一覧表はこの履修要項の巻末に記載しています。

③科目のレベル・配当年次

下記に基づき数字1文字で科目の難易度・順番・種類等（学科によっては配当年次）を表します。

科目のレベル		配当年次	
記号	内容	記号	内容
1	基礎	1	1年次
2	応用	2	2年次
3	発展	3	3年次
4	展開	4	4年次
9	資格要件	9	資格要件
0	その他	0	その他

④連続番号

各学部・学科等のカリキュラム体系に基づき、順次性を考慮して、数字2文字（00～99）で表します。

目 次

教職課程

はじめに	3
教員養成の目標と方針	4
1. 教育職員免許状	9
2. 免許状の種類と教科	10
3. 免許状取得のための要件	11
4. 文部科学省令で定める科目	12
5. 教職に関する科目	14
6. 大学が独自に設定する科目	16
7. 教育実習	17
8. 特別支援学校教育実習	19
9. 介護等体験	20
10. 年間履修上限単位数を超えた履修	21
11. 履修上の注意	23
12. 編入生の単位認定	24
13. 教科及び教科の指導法に関する科目	25
14. 特別支援教育に関する科目	64
15. 教育職員免許状の取得	65
16. 教員採用試験	66
17. 専修免許状（大学院の課程）	67
18. 教職関係部署の窓口	68
19. その他	68

諸資格

諸資格の取得対象学科	73
1. 社会教育士・社会教育主事任用資格	74
2. 社会福祉主事任用資格	77
3. 知的障害者福祉司任用資格・身体障害者福祉司任用資格	79
4. 児童福祉司任用資格	80
5. 児童指導員任用資格	81

学部学科等の科目群・学問分野コード表	83
--------------------------	----

教職履修カルテ（1～4年全員）.....	巻末
----------------------	----

はじめに

これまでに、みなさんは何人の「学校の先生」に出会われたことでしょうか。あこがれの的だった先生、鬼瓦を思わせるような強面の先生、いつも生徒と一緒に行動をとともにされていた先生、スマートに授業を進められた先生、まさに十人十色の「学校の先生」がいらっしゃったことと思います。

「学校の先生」として教壇に立つには、原則として教育職員免許状が必要です。明治学院大学では、教育職員免許状を取得するためのコースが開かれています。このコースが教職課程です。

本学で取得できる免許状の種類や教科は、学科によって異なります。「2. 免許状の種類と教科」(10ページ)を見てください。あなたが(所属する学科で)取得できる免許状がわかります。次に、どのような学習をすればよいのでしょうか。「3. 免許状取得のための要件」(11ページ)を見てください。まず、本学を卒業することが基本です。そのうえに、『教職に関する科目』(14～15ページ)や『教科及び教科の指導法に関する科目』(25～63ページ)などを学ぶことが必要です。つまり、免許状を手にするためには、卒業に必要とされる科目以外に、多くの科目を履修し、単位を修得しなくてはなりません。さらに、教育実習(17～19ページ)や介護等体験(20ページ)などの大学外での活動も行います。大学の外に出れば、もはやみなさんは「学生」ではなく「社会人」と見なされます。ですから、「学生」という甘えは許されません。社会人としての教養とマナーを身につけていることが重要になります。

また、2010年度入学生から、カリキュラムが変わりました。4年次に履修する「教職実践演習(中・高)」の導入に伴って、1年次からカルテ(manaba上)の記入も必要になります。定期的にカルテを見て教職課程の履修に必要なことを確認してカルテ(manaba上)に記入してください。

2019年度入学生からも、カリキュラムが変わりました。「特別支援教育論」と「教育の方法・技術と総合的な学習の時間の指導法」が本学では増えました。更に2022年度入学生からは、カリキュラムが変わり、「教育の方法・技術と総合的な学習の時間の指導法」が「教育の方法・技術(情報通信技術の活用含む)」と「総合的な学習の時間の指導法」になりました。2025年度入学生からは、「学校インターンシップ」が選択科目として加わりました。

このように、教育職員免許状を取得することは、一朝一夕にできることではありません。あせらず・あわてず・あきらめずに、じっくり・ゆっくり、そして計画的に取り組むことが大切です。

一方、教職課程を履修すると、免許状を取得する以外にも、『よかった』と思うことが沢山あります。

- ・あなたが今まで受けてきた、教育の意味や意義を見直し、理解することができます
- ・教員－教える－の側から、学校教育を眺めることができます
- ・教育実習などの経験をとおして、多くの人の前で話すこと、他者にわかるように説明することができるようになります
- ・教職課程を履修する仲間として、いろいろな学科の人々と友だちになれます
- ・将来、大人(親)として、子どもに関わるときのヒントや手がかりが得られます

現在、教職課程の専任教員は5名います(69ページ)。わからないこと、疑問に思うことがあったら、話してみてください。きっと、的確なアドバイスを返して下さると思います。

さあ、あなたも教員免許状の取得を目ざして、第一歩を踏み出してみましょう。やる気と希望に満ちたみなさんを、教室でお待ちしています。

教員養成の目標と方針

<大学>

本学は、「基督教による人格教育」という建学の精神のもと、創始者の生涯を貫く理想である「他者への貢献（Do for Others）」を大学の教育理念として掲げ、キリスト教主義教育を実践している。具体的には、1.他者を理解する力を身につける。2.分析力と構想力を身につける。3.コミュニケーション力を身につける。4.キャリアをデザインする力を身につける。5.共生社会の担い手となる力を身につける。これら5つの教育目標を策定し、社会貢献できる人間の育成を目指している。

教員養成においても、本学の教育理念と5つの教育目標に則し、明治学院共通科目をはじめとする教養教育と各学科の専門性を活かした教員を養成することを目標としている。

本学において養成したい教員像は、以下の通りである。

- (1) 教職に対する使命感、責任感を持っている。
- (2) 幼児・児童・生徒に対する深い愛情を抱いている。
- (3) 彼らとの人間関係を構築し、多様なニーズを的確に理解できる。
- (4) 彼らの成長・発達と学力の伸長を促し、生きる力を育むことができる。
- (5) 同僚をはじめ家庭、地域、関係機関と連携・協働して教育活動に取り組むことができる。

<教職課程>

人材養成上の目的・教育目標

教職課程は、本学において教育職員免許状取得を目指す、すべての学生のための課程である。

明治学院大学は、建学の精神であるキリスト教教育を、“Do for Others”という教育理念を通じて実現しようとしている。教職課程の教育目標は、正にその「他者への貢献」を担える人材の育成を目標とする。

“Do for Others”とは多様な子どもたちとかわるこころの中にある。教室の隅っこで佇んでいる児童・生徒に目を配り、大きな愛情を注ぐことのできる教員の育成を目指す。勿論、それは他の多くの子どもも視野に入れてのことである。

一人ひとりが等しくかけがえない存在として、生き生きとした表情で過ごすことできるように、学習指導・生活指導・学級経営（学校経営）、それぞれの側面で教員としての資質と知力と技能を磨くことを目指す。

課程修了の認定・教育職員免許状申請に関する方針

明治学院大学は、「キリスト教による人格教育」と学問の自由を基礎とし、教育理念“Do for Others（他者への貢献）”の実現を目指し、「人材養成上の目的・教育目標」に定める人間を育成する。

教職課程は、広く教養を培い、他者とともに生きる力および自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を高めるとともに、教職課程の定める専門分野に関する知識・技能および知的応用能力を身につけた人間を育成する。

教職課程で修得すべき能力の目標は、次のとおりである。

- 1 教職に関する幅広い教養を有するとともに、教員としての専門分野に関する基本的知識を有し、これらを体系的に理解している。
- 2 教員としての専門分野に関する基本的知識を習得し、活用し、応用するための能力を身につけている。
- 3 在学期間を通じて獲得した知識、技能、態度などを総合的に活用し、自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を身につけている。
- 4 本学の根幹である「キリスト教による人格教育」を通じて、主体的に将来を切り拓き、社会に生起する問題に取り組む責任感、倫理観、協働性など、他者と共に生きる力を身につけている。

【教育職員免許状の種類】

教職課程で取得可能な教育職員免許状は学科毎に異なっている。英語（中学校、高等学校）、フランス語（中学校、高等学校）、社会（中学校）、地理歴史（高等学校）、公民（高等学校）、商業（高等学校）、情報（高等学校）、特別支援学校の教育職員免許状が取得できる。社会福祉学科では、特別支援学校の教育職員免許状（知的障害者、肢体不自由

者、病弱者に関する領域）が取得できる。

【履修する科目】

教育職員免許状の種類によって、履修する科目が異なる。教職に関する科目、教科に関する科目、介護等体験（義務教育学校の場合）などを履修し、必要な単位を修得する必要がある。

教職課程に所定の期間在学し、必要な単位を修得した学生に対し、課程の修了を認定する。教育職員免許状の申請のサポートは学務教職課が行う。

【教育職員免許状の申請】

学務教職課・横浜教務課が教育委員会（国際学科の学生は神奈川県教育委員会、芸術学科、グローバル法学科、国際キャリア学科、情報数理学科以外の学生は東京都教育委員会）に一括申請し、必要な単位を修得した学生は教育職員免許状を取得する。

学科が課程認定を受けていない教育職員免許状を取得しようとする学生は、申請に必要な書類を学務教職課で受け取り、個人で申請し、教育職員免許状を取得する。

【玉川大学小学校教員養成特別プログラム】

小学校の教育職員免許状に関しては、玉川大学小学校教員養成特別プログラム（通信制）を利用する。必要な単位を修得後、個人で申請し、教育職員免許状を取得する。なお、このプログラムの履修については学科により異なる。学務教職課の担当者、申請できる学科主任、教職課程の担当者が、履修している学生にきめ細かな指導を行う。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【目的】

教職課程は、教育職員免許状の取得のために、教職に関する科目、教科に関する科目などを組織的、系統的に編成している。

【学年進行】

教職課程は、教育課程の実施に際して、1年次からすべての科目を履修させるのではなく、学年進行で履修できる科目を設定している。1、2年次には、教育学及び心理学に関する原理的な科目を設定している。2年次、3年次には、教育実習を想定しながら、専門科学の知見を得られるような科目を設定している。英語科、フランス語科、社会科・地理歴史科・公民科の教科教育法は2、3年次に設定している。商業科、情報科の教科教育法は3年次に設定している。教科に関する科目も、教職に関する科目と同時並行で履修できるように設定している。

【教育実習と教職実践演習】

教育職員免許状の取得の際の大関門である教育実習は、所定の科目の単位を修得しないと行けない。3年次終了までに履修すべき科目として前提科目を設定している。単位を修得できない場合は、教育実習には行かせない。教育実習は、クラス毎に事前指導を行い、十分な準備をさせた上で、教育実習に行かせている。教育実習終了後も、反省会などを開催し、より良い教員の卵を育成している。そのほかに、教職実践演習を、最後の学期に設定し、これまでの授業を振り返りながら、教員として必要な知識・技能を習得することができたか、今後何が必要かを考えさせるようにしている。教育実習に関する前提科目以外の科目については、卒業までに履修できるよう設定している。

【介護等体験】

義務教育学校の教育職員免許状の取得を目指す者には、3年次以降に介護等体験を設定している。2年次にレポート、3年次にガイダンスを行い、介護等体験に行かせている。

【授業形態】

授業形態は、科目の特性、履修者数などに応じ、講義、演習、実習等を適切に展開している。学年進行によって、多人数から少人数になるようにクラスを設定し、より実践的な指導を心がけている。教育実習、教職実践演習は、少人数できめ細やかな指導を心がけている。

【評価】

評価は、明治学院大学の評価基準に則り、90点以上はS、80点以上はA、70点以上はB、60点以上はC、60点未満はDとしている。評価そのものは、科目の特性、履修者数などに応じ、授業における参加の度合い、レポートの成績、試

験の成績、教育実習の成績などを基に、科目担当者が行っている。教育実習だけは他の科目とは異なり、事前指導、実習校、事後指導を踏まえて、教育実習担当者が評価を行っている。

評価の際の観点としては、次のとおりである。

- 1 教職に関する幅広い教養を有するとともに、教員としての専門分野に関する基本的知識を有し、これらを体系的に理解している。
- 2 教員としての専門分野に関する基本的知識を習得し、活用し、応用するための能力を身につけている。
- 3 在学期間を通じて獲得した知識、技能、態度などを総合的に活用し、自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を身につけている。
- 4 本学の根幹である「キリスト教による人格教育」を通じて、主体的に将来を切り拓き、社会に生起する問題に取り組む責任感、倫理観、協働性など、他者と共に生きる力を身につけている。

教職課程履修者の受入れに関する方針

明治学院大学は「人材養成上の目的・教育目標」に定める人間を育成するため、次のとおり教職課程履修者受入れの方針を定める。

1 教職課程履修者の受入れ方針

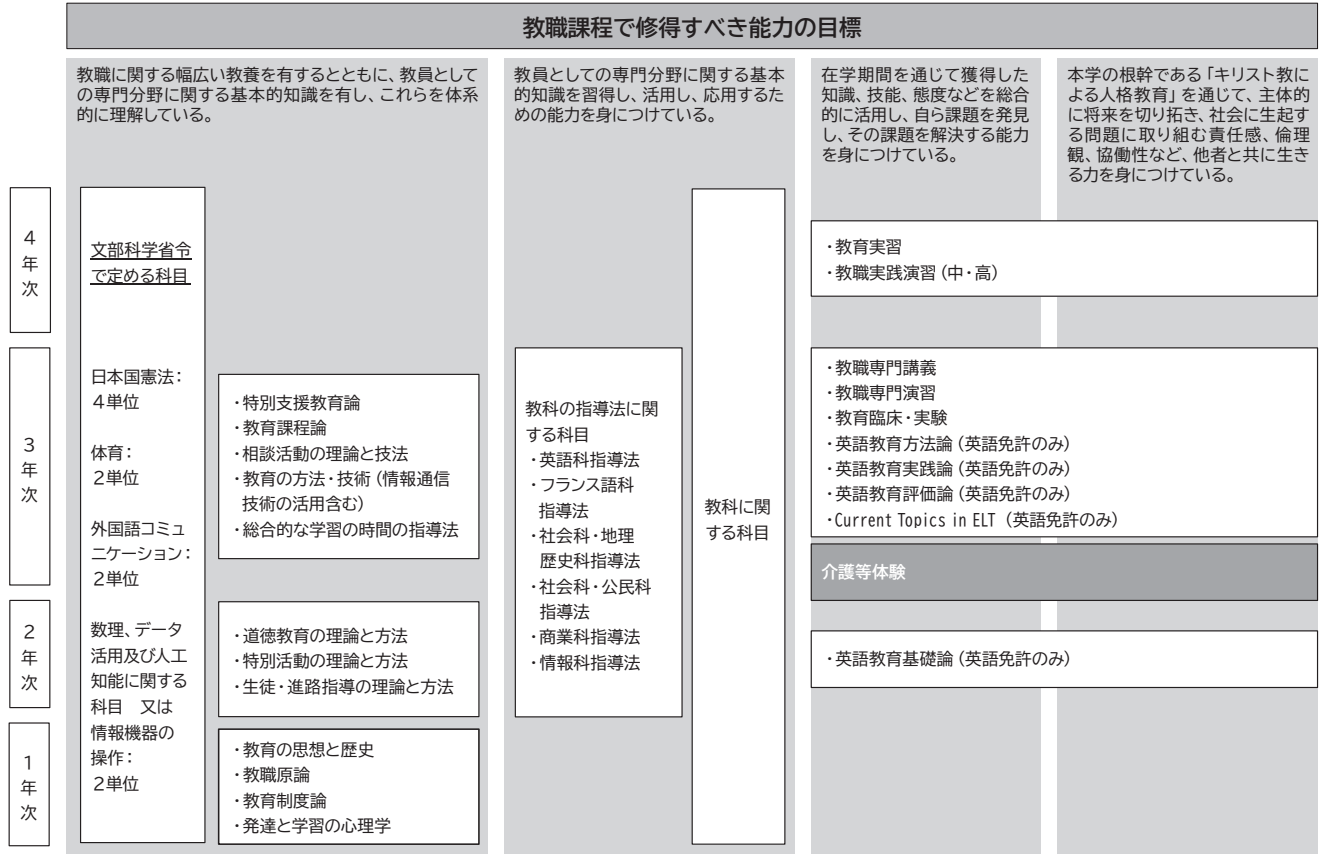
- (1) 明治学院大学の教育理念を理解し、人間や社会に関心と探究心を持ち、真摯に勉学に励む意欲を持っている者。
- (2) 教職課程の授業に主体的に取り組む意欲を有している者。授業に真摯に参加できる者（ノートが取れる、必要な場面で発言できるなど）。
- (3) 高等学校等で修得すべき基礎的な能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力）を身につけている者。
- (4) 社会に関心がある者。私たちの社会の課題（教育〔教育理論・制度、教員など〕、子どもの成長〔発達、学習など〕、子どもに関わる仕事）を主体的に解決し、社会に貢献しようとする意欲を持っている者。
- (5) 人前で話すことに挑戦しようとする者。

2 教育実習及び介護等体験の受入れ方針

教育実習、介護等体験のためのガイダンスを事前に行っている。ガイダンスに出席していない場合は、教育実習の履修、介護等体験の参加ができない。

3年次を終了した時点で、教育実習に関わる前提科目の単位を取得できていない場合、教育実習及び教職実践演習の履修はできない。

教職課程 カリキュラムツリー <2022年度生から2024年度生まで>



教職課程 カリキュラムツリー <2025年度生から>

教職課程で修得すべき能力の目標					
	教職に関する幅広い教養を有するとともに、教員としての専門分野に関する基本的知識を有し、これらを体系的に理解している。	教員としての専門分野に関する基本的知識を習得し、活用し、応用するための能力を身につけている。	在学期間を通じて獲得した知識、技能、態度などを総合的に活用し、自ら課題を発見し、その課題を解決する能力を身につけている。	本学の根幹である「キリスト教による人格教育」を通じて、主体的に将来を切り拓き、社会に生起する問題に取り組む責任感、倫理観、協働性など、他者と共に生きる力を身につけている。	
4 年 次	<u>文部科学省令で定める科目</u>		・教育実習 ・教職実践演習（中・高）		
3 年 次	日本国憲法：4単位 体育：2単位 外国語コミュニケーション：2単位	・特別支援教育論 ・教育課程論 ・相談活動の理論と技法 ・教育の方法・技術（情報通信技術の活用含む） ・総合的な学習の時間の指導法	教科の指導法に関する科目 ・英語科指導法 ・フランス語科指導法 ・社会科・地理歴史科指導法 ・社会科・公民科指導法 ・商業科指導法 ・情報科指導法	教科に関する科目	・教職専門講義 ・教職専門演習 ・教育臨床・実験 ・英語教育方法論（英語免許のみ） ・英語教育実践論（英語免許のみ） ・英語教育評価論（英語免許のみ） ・Current Topics in ELT（英語免許のみ） ・学校インターンシップ（応用）
2 年 次	数理・データ活用及び人工知能に関する科目 又は 情報機器の操作：2単位	・道徳教育の理論と方法 ・特別活動の理論と方法 ・生徒・進路指導の理論と方法			介護等体験
1 年 次		・教育の思想と歴史 ・教職原論 ・教育制度論 ・発達と学習の心理学			・英語教育基礎論（英語免許のみ） ・学校インターンシップ（基礎）

1. 教育職員免許状

教育職員免許状は、普通免許状、特別免許状及び臨時免許状に大別されます。

①普通免許状

普通免許状は専修免許状（大学院修了等）、一種免許状（4年制大学卒業）、二種免許状（短大卒業）に区分されており、すべての都道府県において効力を有する免許状です。

②特別免許状

特別免許状は大学で教職課程を履修していなかったが、社会人となってから職場などで専門的知識・技能などを身につけた者に対して授与される免許状です。

（本学学生は対象外です。）

③臨時免許状

臨時免許状は、その免許状の授与を受けたときから3年間、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する臨時的な免許状です。

（本学学生は対象外です。）

（注）本学学生が対象となる免許状は、①普通免許状です。教職課程履修要項において「免許状」と記載のある場合は、教育職員免許状の普通免許状を指します。

2. 免許状の種類と教科

本学で取得できる教育職員免許状の種類と教科は、次のとおりです。

学部・学科		中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
文学部	英文学科	英語	英語
	フランス文学科	フランス語	フランス語
経済学部	経済学科	社会	地理歴史 公民 商業
	経営学科		
	国際経営学科		
社会学部	社会学科	社会	地理歴史 公民
	社会福祉学科	社会	公民
法学部	法律学科	社会	地理歴史 公民
	消費情報環境法学科	社会	公民 情報
	政治学科	社会	地理歴史 公民
国際学部	国際学科	社会	地理歴史 公民
心理学部	心理学科	社会	公民
社会学部	社会福祉学科	特別支援学校教諭一種免許状 （知的障害者に関する教育の領域） （肢体不自由者に関する教育の領域） （病弱者に関する教育の領域）	

（注 1）芸術学科、グローバル法学科、国際キャリア学科、情報数理学科には教職課程を開設していません。

（注 2）教育発達学科については心理学部の履修要項を確認してください。

3. 免許状取得のための要件

教育職員免許法施行規則において定められている教育職員免許状を取得するために必要な要件は、次のとおりです。

1. 中学校教諭一種、高等学校教諭一種（法令上の最低修得単位数）

必要要件	中学校教諭一種	高等学校教諭一種
教職に関する科目（14～15ページ）	27単位	23単位
大学が独自に設定する科目（16ページ）	4単位	12単位
教科及び教科の指導法に関する科目（25～63ページ）	28単位	24単位
文部科学省令で定める科目（12～13ページ）	日本国憲法 2単位 体育 2単位 外国語コミュニケーション 2単位 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 2単位	
基礎資格	学士の学位を有すること。（4年制大学卒業）	

（注 1）中学校と高等学校の免許状を両方取得する場合は、『教職に関する科目』、『大学が独自に設定する科目』、『教科及び教科の指導法に関する科目』のいずれも、重複する科目については共通の科目として使用することができます。

（注 2）中学校の免許状を取得する場合は、上記に加えて介護等体験を行うことが必要です（20ページ参照）。

（注 3）法令が定める最低修得単位数と本学が課程認定を受けている単位数は異なります。本学で修得しなければならない単位数は各科目のページを参照してください。

（例）法令が定める『日本国憲法』の最低修得単位数は2単位ですが、本学は4単位で課程認定を受けています。

2. 特別支援学校教諭一種（法令上の最低修得単位数）

必要要件	特別支援学校教諭一種
特別支援教育に関する科目（64ページ）	26単位
基礎資格	・ 学士の学位を有すること。（4年制大学卒業） ・ 小、中、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有すること。

（注 1）特別支援学校の免許状を取得する場合は、中学校または高等学校の免許状取得のための履修と並行して履修することが必要です。いずれかの普通免許状が取得できなければ、特別支援学校の免許状を取得することはできません。

（注 2）法令が定める『特別支援教育に関する科目』の最低修得単位数は26単位ですが、本学は29単位で課程認定を受けています。

4. 文部科学省令で定める科目

		日本国憲法 (4単位)	体育 (2単位)	外国語コミュニケーション (2単位)	数理、データ活用及び人工知能に 関する科目又は情報機器の操作 (2単位)
文学部	英文学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131基礎的法学1 MGHSS132基礎的法学2 MGHSS133基礎的法学3 MGHSS134基礎的法学4 (各2)	LEBES102Listening and Pronunciation A LEBES103Listening and Pronunciation B LEBES202Listening and Speaking A LEBES203Listening and Speaking B (各1) LEAES101英語イテラティブコミュニケーションA LEAES102英語イテラティブコミュニケーションB (各2)	MGC0M101コンピュータリテラシー1 MGC0M102コンピュータリテラシー2 MGC0M201コンピュータリテラシー研究1A MGC0M202コンピュータリテラシー研究1B MGC0M203コンピュータリテラシー研究2A MGC0M204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
	フランス文学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131基礎的法学1 MGHSS132基礎的法学2 MGHSS133基礎的法学3 MGHSS134基礎的法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B MGFRE103フランス語2A MGFRE104フランス語2B LFELF309仏会話1A LFELF310仏会話1B LFELF311仏会話2A LFELF312仏会話2B (各1)	MGC0M101コンピュータリテラシー1 MGC0M102コンピュータリテラシー2 MGC0M201コンピュータリテラシー研究1A MGC0M202コンピュータリテラシー研究1B MGC0M203コンピュータリテラシー研究2A MGC0M204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
経済学部	経済学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131基礎的法学1 MGHSS132基礎的法学2 MGHSS133基礎的法学3 MGHSS134基礎的法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGC0M201コンピュータリテラシー研究1A MGC0M202コンピュータリテラシー研究1B MGC0M203コンピュータリテラシー研究2A MGC0M204コンピュータリテラシー研究2B EEMST111経済情報処理1 EEMST112経済情報処理2 (各2)
	経営学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131基礎的法学1 MGHSS132基礎的法学2 MGHSS133基礎的法学3 MGHSS134基礎的法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1) EBSEM102ビジネス英語1 EBSEM103ビジネス英語2 (各2)	MGC0M201コンピュータリテラシー研究1A MGC0M202コンピュータリテラシー研究1B MGC0M203コンピュータリテラシー研究2A MGC0M204コンピュータリテラシー研究2B EBSEM101データベース処理論 (各2)
	国際経営学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131基礎的法学1 MGHSS132基礎的法学2 MGHSS133基礎的法学3 MGHSS134基礎的法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGC0M201コンピュータリテラシー研究1A MGC0M202コンピュータリテラシー研究1B MGC0M203コンピュータリテラシー研究2A MGC0M204コンピュータリテラシー研究2B EEMST111経済情報処理1 EEMST112経済情報処理2 (各2)

		日本国憲法 (4単位)	体育 (2単位)	外国語コミュニケーション (2単位)	数理、データ活用及び人工知能に 関する科目又は情報機器の操作 (2単位)
社会学部	社会学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
	社会福祉学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
法学部	法律学科	J-PUL111憲法1-1 J-PUL112憲法1-2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
	消費情報環境法学科	J-PUL111憲法1-1 J-PUL112憲法1-2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	J-ICT101情報処理1 J-ICT102情報処理2 J-ICT103情報処理3 J-ICT104情報処理4 (各2)
	政治学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B J-ST301計量政治分析A J-ST302計量政治分析B (各2)
国際学部	国際学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	KSEIS109専門外国語1A KSEIS110専門外国語1B (各2)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B (各2)
心理学部	心理学科	MGLAW101法学(日本国憲法を含む)1 MGLAW102法学(日本国憲法を含む)2 (各2計4)	MGHSS131統計方法学1 MGHSS132統計方法学2 MGHSS133統計方法学3 MGHSS134統計方法学4 (各2)	MGENG101英語コミュニケーション1A MGENG102英語コミュニケーション1B MGENG103英語コミュニケーション2A MGENG104英語コミュニケーション2B (各1)	MGCOM101コンピュータリテラシー1 MGCOM102コンピュータリテラシー2 MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B (各2)

(注 1) 所属する学科において、『日本国憲法』4単位、『体育』2単位、『外国語コミュニケーション』2単位、『数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作』2単位を修得することが必要です。

(注 2) 表中の科目名の後にある () 内の数字はその科目の単位数を示しています。

5. 教職に関する科目（2022年度生～2024年度生）

免許法施行規則に規定する科目区分等		開講科目	単位数	履修年次	最低修得単位数	
					中学校	高等学校
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	TCBAS902 教育の思想と歴史	2	1	2	2
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	TCBAS901 教職原論	2	1	2	2
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	TCBAS903 教育制度論	2	1	2	2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	TCBAS904 発達と学習の心理学（注1）	2	1	2	2
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	TCBAS905 特別支援教育論	1	3	1	1
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	TCBAS906 教育課程論	2	3	2	2
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	TCTHE901 道徳教育の理論と方法（注2）	2	2	2	
	総合的な学習の時間の指導法（中学校） 総合的な探究の時間の指導法（高等学校）	TCTHE905 総合的な学習の時間の指導法	2	3	2	2
	特別活動の指導法	TCTHE903 特別活動の理論と方法	2	2	2	2
	教育の方法及び技術・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	TCTHE906 教育の方法・技術（情報通信技術の活用含む）	2	3	2	2
	生徒指導の理論及び方法・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	TCTHE911 生徒・進路指導の理論と方法	2	2	2	2
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	TCTHE912 相談活動の理論と技法	2	3	2	2
教育実践に関する科目	教育実習	TCPRA901 教育実習（注3）（注4）	中学5 高校3	4	5	3
	教職実践演習	TCPRA902 教職実践演習（中・高）（注3）（注5）	2	4	2	2
		合計			30	26

〔備考〕

1. 全て必修科目です。ただし、「道徳教育の理論と方法」については注2を参照してください。
2. 1・2年生が白金校舎開講の1・2年次配当科目を履修することはできません。
3. 国際学科生は横浜校舎での履修を原則とします。
4. 国際学科生以外の3・4年生が横浜校舎開講の3・4年次配当科目を履修することはできません。

（注1）心理学科生は、「発達と学習の心理学」の代わりに学科科目「教育心理学」を修得しても構いません。

（注2）「道徳教育の理論と方法」は、中学校の免許状には必修科目であり、高等学校の免許状には『大学が独自に設定する科目』です。

（注3）「教育実習」、「教職実践演習（中・高）」は、履修中止除外科目です。

（注4）「教育実習」は単位数にかかわらず、同一年度に1科目のみ履修できます。

（注5）「教職実践演習（中・高）」は、「教育実習」を履修中、または修得済みの場合、同一年度に1科目のみ履修できます。

5. 教職に関する科目（2025年度生）

免許法施行規則に規定する科目区分等		開講科目	単位数	履修年次	最低修得単位数	
					中学校	高等学校
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	TCBAS902 教育の思想と歴史	2	1	2	2
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	TCBAS901 教職原論	2	1	2	2
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	TCBAS903 教育制度論	2	1	2	2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	TCBAS904 発達と学習の心理学（注1）	2	1	2	2
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	TCBAS905 特別支援教育論	1	3	1	1
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	TCBAS906 教育課程論	2	3	2	2
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	TCTHE901 道徳教育の理論と方法（注2）	2	2	2	
	総合的な学習の時間の指導法（中学校） 総合的な探究の時間の指導法（高等学校）	TCTHE905 総合的な学習の時間の指導法	2	3	2	2
	特別活動の指導法	TCTHE903 特別活動の理論と方法	2	2	2	2
	教育の方法及び技術・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	TCTHE906 教育の方法・技術（情報通信技術の活用含む）	2	3	2	2
	生徒指導の理論及び方法・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	TCTHE911 生徒・進路指導の理論と方法	2	2	2	2
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	TCTHE912 相談活動の理論と技法	2	3	2	2
教育実践に関する科目	教育実習	TCPRA901 教育実習（注3）（注4）	中学5 高校3	4	5	3
		☆ TCPRA903 学校インターンシップ（基礎）	2	2	—	—
		☆ TCPRA904 学校インターンシップ（応用）（注6）	2	3	—	—
	教職実践演習	TCPRA902 教職実践演習（中・高）（注3）（注5）	2	4	2	2
		合計			30	26

【備考】

1. 無印の科目は、必修科目です。ただし、「道徳教育の理論と方法」については注2を参照してください。
2. ☆印の科目は、選択科目です。本学では、選択科目の単位修得がなくても教員免許状の取得が可能です。
3. 1・2年生が白金校舎開講の1・2年次配当科目を履修することはできません。
4. 国際学科生は横浜校舎での履修を原則とします。
5. 国際学科生以外の3・4年生が横浜校舎開講の3・4年次配当科目を履修することはできません。

（注1）心理学科生は、「発達と学習の心理学」の代わりに学科科目「教育心理学」を修得しても構いません。

（注2）「道徳教育の理論と方法」は、中学校の免許状には必修科目であり、高等学校の免許状には『大学が独自に設定する科目』です。

（注3）「教育実習」、「教職実践演習（中・高）」は、履修中止除外科目です。

（注4）「教育実習」は単位数にかかわらず、同一年度に1科目のみ履修できます。

（注5）「教職実践演習（中・高）」は、「教育実習」を履修中、または修得済みの場合、同一年度に1科目のみ履修できます。

（注6）「学校インターンシップ（応用）」を履修するためには、前年度までに「学校インターンシップ（基礎）」を修得済みであることが必要になります。「学校インターンシップ（基礎）」、「学校インターンシップ（応用）」は、同年科目です。

6. 大学が独自に設定する科目（2022年度生以降）

免許法施行規則に 規定する科目区分	開講科目	単位数	履修 年次	最低修得単位数	
				中学校	高等学校
大学が独自に 設定する科目	『教職に関する科目』から、 最低修得単位数を超えて修得した単位数 (注 1)			4	12
	当該教科の『教科及び教科の指導法に関する科目』から、 最低修得単位数を超えて修得した単位数 (注 2)				
	TCUNI901教職専門講義 (注 3)	2	3		
	TCUNI902教職専門演習 (注 3) (注 4)	4	3		
	TCUNI904教育臨床・実験 (注 4)	2	3		
	LEETE201英語教育基礎論A (注 5)	2	2		
	LEETE202英語教育基礎論B (注 5)	2	2		
	LEETE301英語教育方法論A (注 5)	2	3		
	LEETE302英語教育方法論B (注 5)	2	3		
	LEETE303英語教育実践論A (注 5)	2	3		
	LEETE304英語教育実践論B (注 5)	2	3		
	LEETE305英語教育評価論A (注 5)	2	3		
	LEETE306英語教育評価論B (注 5)	2	3		
	LEETE307 Current Topics in ELT A (注 5)	2	3		
	LEETE308 Current Topics in ELT B (注 5)	2	3		
	TCTHE901道德教育の理論と方法 (高等学校の免許状のみ) (注 6)	2	2		
	合計			4	12

(注 1) 各免許状について、『教職に関する科目』の法令が定める最低修得単位数（中学校で27単位、高等学校で23単位）を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』に充てることができます。複数の教科の免許状を取得する場合は各教科それぞれについて計算し、この表の条件を満たす必要があります。

(注 2) 各免許状について、『教科及び教科の指導法に関する科目』の法令が定める最低修得単位数（中学校で28単位、高等学校で24単位）を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』に充てることができます。複数の教科の免許状を取得する場合は各教科それぞれについて計算し、この表の条件を満たす必要があります。

(注 3) 「教職専門講義」「教職専門演習」は、担当教員が異なれば、複数回履修しても構いません。
その場合の修得単位は『大学が独自に設定する科目』に含めることができます。

(注 4) 「教職専門演習」、「教育臨床・実験」は、通年科目です。
これらの科目は、原則として、同一年度に複数科目を履修することは望ましくありません。

(注 5) 英文学科生のみ履修することができます。

(注 6) 「道德教育の理論と方法」は、中学校の免許状には『教職に関する科目』の必修科目であり、
高等学校の免許状には『大学が独自に設定する科目』です。

7. 教育実習

1. 教育実習とは

教育実習は教免取得のために必要であり、大学の授業と教育実習校（以下実習校と言います。）で行う実習によって構成されています。本学では、「教育実習」という通年科目であり、原則として4年次に履修します。

なお、実習校での実習期間は、中学校の免許状のみ取得希望の場合、及び中学校・高等学校両方の免許状を取得希望の場合は3～4週間、高等学校の免許状のみ取得希望の場合は2週間です。しかし、高等学校の免許状のみ取得希望の場合でも、3週間実習を行うこともありえます。

2. 授業と実習

①大学における授業

a) 事前指導

実習の心構えや指導上の留意点についての講義や、模擬授業の実習などを通して、実習校における実習に備えるものです。

b) 事後指導

実習校での実習を行った後に、実習についての発表や反省をし、自己評価や教員適性などについて検討するものです。

②実習校における実習

a) 実習校で担当教員の指導により実習生（学生本人）が行う授業の学習指導案を作成し、授業を行います。また、実習中は特別活動などにも積極的に参加し、生徒の理解に努めてください。

b) 毎日、勤務や仕事の内容を「教育実習要録」（実習記録ノート）に記入し、実習校の担当教員に提出して指導を受けます。実習校の担当教員と学校長から「教育実習要録」に実習の講評等を記入していただき、受領して、大学に提出してください。

c) 実習終了後は「教育実習終了報告書」をmanabaから提出してください。

3. 教育実習の評価（成績）

実習校から本学に送付される「成績報告票」と、大学での授業における成績を総合し、年度末の採点により「教育実習」の成績が確定します。

4. 教育実習の説明会

①教育実習登録オリエンテーション（2年次）

2年次春学期に、教育実習の手続きに関するオリエンテーションを開催します。4年次に教育実習を希望する2年生は、このオリエンテーションに必ず参加してください。（開催日程は行事予定を参照してください。）

②教育実習説明会（3年次）

1月下旬に、教育実習のための手続きに関する説明会を行います。実習予定の学生は、この説明会に必ず参加してください。

5. 「教育実習」履修の前提条件（2022年度生以降）

「教育実習」は、前年度までに、『教職に関する科目（14～15ページ）』及び『教科及び教科の指導法に関する科目（25～63ページ）』のうち、次の科目を修得しなければ履修できません。（注1）なお、「教育実習（3単位）」を2回目以降履修する場合は、「教育実習（5単位）」の前提条件を適用します。（注2）

「TCPRA901 教育実習（5 単位）」 を履修する場合				単位 数	履修 年次	「TCPRA901 教育実習（3 単位）」 を履修する場合				単位 数	履修 年次				
TCBAS901 教職原論						2	1	TCBAS901 教職原論						2	1
TCBAS902 教育の思想と歴史						2	1	TCBAS902 教育の思想と歴史						2	1
TCBAS903 教育制度論						2	1	TCBAS903 教育制度論						2	1
TCBAS904 発達と学習の心理学（注 3）						2	1	TCBAS904 発達と学習の心理学（注 3）						2	1
各免許教科ごとに修得すること	英語	TCTEA903 英語科指導法 1				2	3	英語	TCTEA903 英語科指導法 1				2	3	
		TCTEA904 英語科指導法 2				2	3		TCTEA904 英語科指導法 2				2	3	
		TCTEA901 英語科指導法 3				2	2								
		TCTEA902 英語科指導法 4				2	2								
	フランス語	TCTEA913 フランス語科指導法 1				2	3	フランス語	TCTEA913 フランス語科指導法 1				2	3	
		TCTEA914 フランス語科指導法 2				2	3		TCTEA914 フランス語科指導法 2				2	3	
		TCTEA911 フランス語科指導法 3				2	2								
		TCTEA912 フランス語科指導法 4				2	2								
	社会	TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法 1				2	2	地理歴史	TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法 1				2	2	
		TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法 2				2	3		TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法 2				2	3	
		TCTEA931 社会科・公民科指導法 1				2	2	公民	TCTEA931 社会科・公民科指導法 1				2	2	
		TCTEA932 社会科・公民科指導法 2				2	3		TCTEA932 社会科・公民科指導法 2				2	3	
								商業	TCTEA941 商業科指導法 1				2	3	
									TCTEA942 商業科指導法 2				2	3	
								情報 (注4)	TCTEA951 情報科指導法 1				2	3	
									TCTEA952 情報科指導法 2				2	3	
最低 8 科目 16 単位						最低 6 科目 12 単位									

（注1）教育実習は原則として4年次に行います。ただし、実習校の指示により、教育実習の一部を3年次に行う場合は、2年次までに履修可能な上記科目をすべて修得しておく必要があります。

（注2）すでに「教育実習（3単位）」を修得済で、中学校の免許状取得を希望する場合は、「教育実習（3単位）」を再度履修し、中学校の免許状取得に必要な教育実習の単位（5単位）を満たす必要があります。

（注3）心理学科生は、「発達と学習の心理学」の代わりに学科科目「教育心理学」を修得しても構いません。

（注4）「情報科指導法1・2」は隔年開講となるため、情報の前提条件は「情報科指導法1・2」のいずれか1科目2単位の修得となります。なお、未修得の科目については、教育実習と並行履修することが必要になります。

8. 特別支援学校教育実習

1. 特別支援学校教育実習とは

「特別支援学校教育実習」は特別支援学校教諭免許状取得のために必要であり、大学の授業と、特別支援学校で行う2週間以上の実習によって構成されています。

2. 特別支援学校教育実習の説明会

①特別支援学校教育実習オリエンテーション（2年次）

2年次春学期に、特別支援学校教育実習についてのオリエンテーションを開催します。4年次に実習を希望する2年次生は、このオリエンテーションに必ず参加してください。（開催日程は行事予定を参照してください。）

②特別支援学校教育実習説明会（3年次）

1月下旬に、特別支援学校教育実習のための手続きに関する説明会を行います。実習予定の学生は、この説明会に必ず参加してください。

3. 「特別支援学校教育実習」履修の前提条件

「特別支援学校教育実習」は、以下の3条件を満たさなければ履修できません。

- ① 前年度までに、『特別支援教育に関する科目（64ページ）』のうち、以下の科目を修得すること。
- ② 前年度に実習担当教員による面接および筆記試験を受け、履修許可を受けること。
- ③ 「教育実習」（3単位もしくは5単位）を履修中、もしくは修得済みであること。

〔前提条件科目（社会福祉学科生）（2022～2023年度生）〕

「SWOPN203障害児・者心理学概論A」	（2単位）
「SWOPN205障害児医学総論A」	（2単位）
「SWOPN206障害児医学総論B」	（2単位）
「SWOPN207特別支援教育学総論A」	（2単位）
「SWOPN208特別支援教育学総論B」	（2単位）
「SWOPN209病弱教育総論」	（2単位）
「SWOPN308障害児・者心理学1（コミュニケーション）」	（2単位）

〔前提条件科目（社会福祉学科生）（2024年度生以降）〕

「SWOPN203障害児・者心理学概論A」	（2単位）
「SWOPN205障害児医学総論A」	（2単位）
「SWOPN206障害児医学総論B」	（2単位）
「SWOPN207特別支援教育学総論」	（2単位）
「SWOPN208知的障害教育総論」	（2単位）
「SWOPN209病弱教育総論」	（2単位）
「SWOPN308障害児・者心理学1（コミュニケーション）」	（2単位）

以上最低7科目14単位

上記の前提条件科目は「夏季講座」「春季講座」での開講もあります。

「夏季講座」「春季講座」は日程の関係上、複数の講座を同一年度に受講できない場合があるため、2年次に履修可能な科目については、2年次中に修得するようにしてください。

9. 介護等体験

1997年6月18日、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が公布され、1998年4月1日から施行されました。そのため本学で中学校の免許状を取得するためには、「免許状取得のための要件」（11ページ参照）に加えて、介護等体験を行う必要があります。

介護等体験の概要は、以下のとおりです。

1. 立法の趣旨

「義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者に、介護等の体験を行わせること。」（法律第1条要旨）

2. 介護等体験の内容

「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験」（法律第1条要旨）

3. 介護等体験の実施施設

- ・ 特別支援学校
- ・ 社会福祉施設その他の施設で文部科学大臣が厚生労働大臣と協議して定めるもの

4. 介護等体験の期間

文部科学省令により合計7日間と定められており、その内訳は社会福祉施設等で5日間、特別支援学校で2日間行うことが、モデルケースとされています。

5. 介護等体験の適用対象者

中学校の免許状取得を希望する学生

（高等学校の免許状のみを取得する場合は、介護等体験を行う必要はありません。）

6. 介護等体験の実施時期

都道府県教育委員会に中学校の免許状を申請する時点までに、定められた期間の体験を実施していることが必要です。学部在学学生であれば、4年次の教員免許状一括申請における所定の時点までに実施する必要があります。（本学では原則として3年次より対象としています。）

7. 介護等体験を行うための手続

2年次以上対象の介護等体験登録オリエンテーション（体験前年度の春学期に開催）に必ず参加し、希望登録を行ってください。（開催日程は行事予定を参照してください。）そのうえで、オリエンテーション内で説明する所定の手続を行うことが必要です。

なお手続を完了した後は、体験先に迷惑を掛けることになるので、介護等体験を中止することはできません。

8. 教育職員免許状申請に係る手続

社会福祉施設等及び特別支援学校の長が、介護等体験終了後証明書を発行します。

都道府県教育委員会に免許状を申請する際に、この証明書を提出することになります。

10. 年間履修上限単位数を超えた履修

次にあげる科目を履修する場合、16単位を限度として、各学科で定める年間履修上限単位数に加えて履修することができます。

なお、夏季第1期、夏季第2期、春季講座で開講される科目は、年間履修上限単位数には含まれません。

1. 教職課程を開設しているすべての学科に認められている科目

- ①『教職に関する科目（14～15ページ）』（但し心理学科における「教育心理学」は除きます。）
- ②『教科及び教科の指導法に関する科目』のうち、「教科の指導法」科目
- ③『大学が独自に設定する科目（16ページ）』のうち、（注1）（注2）（注5）を除く科目

2. 各学科ごとに認められている科目

- ④『教科及び教科の指導法に関する科目』もしくは『特別支援教育に関する科目』のうち下表に記載のある科目

学科	年間履修上限単位数を超えて履修できる科目
英文学科 フランス文学科	
経済学科	
経営学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO931 自然地理学 1、TCKNO932 自然地理学 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2、TCKNO961 職業指導、LXCRS301 哲学(専)1、LXCRS302 哲学(専)2
国際経営学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO931 自然地理学 1、TCKNO932 自然地理学 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2、TCKNO961 職業指導、LXCRS301 哲学(専)1、LXCRS302 哲学(専)2
社会学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、LFEFB103 フランスの歴史 A、LFEFB104 フランスの歴史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO931 自然地理学 1、TCKNO932 自然地理学 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、J-INR103 国際政治学 A、J-INR104 国際政治学 B、J-POL201 現代政治理論 1A、J-POL202 現代政治理論 1B、LXCRS301 哲学(専)1、LXCRS302 哲学(専)2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2

学科	年間履修上限単位数を超えて履修できる科目
社会福祉学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、J-INR103 国際政治学 A、J-INR104 国際政治学 B、J-POL201 現代政治理論 1A、J-POL202 現代政治理論 1B、LXCERS301 哲学(専)1、LXCERS302 哲学(専)2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2
	2022～2023年度生 SWOPN207 特別支援教育学総論 A、SWOPN208 特別支援教育学総論 B、SWOPN203 障害児・者心理学概論 A、SWOPN204 障害児・者心理学概論 B、SWOPN205 障害児医学総論 A、SWOPN206 障害児医学総論 B、SWOPN401 特別支援学校教育実習
	2024年度生以降 SWOPN207 特別支援教育学総論、SWOPN208 知的障害教育総論、SWOPN203 障害児・者心理学概論 A、SWOPN204 障害児・者心理学概論 B、SWOPN205 障害児医学総論 A、SWOPN206 障害児医学総論 B、SWOPN401 特別支援学校教育実習
法律学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、TCKNO931 自然地理学 1、TCKNO932 自然地理学 2、EEGLO301 世界経済論 1、EEGLO302 世界経済論 2、LXCERS301 哲学(専)1、LXCERS302 哲学(専)2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2、J-POL343 政治思想史 2A、J-POL344 政治思想史 2B、J-INR323 国際関係史 A、J-INR324 国際関係史 B、J-POL353 政治史 2A、J-POL354 政治史 2B
消費情報環境法学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、EEGLO301 世界経済論 1、EEGLO302 世界経済論 2、LXCERS301 哲学(専)1、LXCERS302 哲学(専)2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2
政治学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO931 自然地理学 1、TCKNO932 自然地理学 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、LXCERS301 哲学(専)1、LXCERS302 哲学(専)2、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2
国際学科	
心理学科	TCKNO901 日本史 A、TCKNO902 日本史 B、TCKNO911 世界史 A、TCKNO912 世界史 B、TCKNO921 地理学概論 1、TCKNO922 地理学概論 2、TCKNO941 地誌概説 1、TCKNO942 地誌概説 2、J-PUL111 憲法 A、J-PUL112 憲法 B、J-CIL201 民法 A、J-CIL202 民法 B、J-SOL321 労働法 1、J-SOL322 労働法 2、J-POL201 現代政治理論 1A、J-POL202 現代政治理論 1B、J-INR103 国際政治学 A、J-INR104 国際政治学 B、TCKNO951 宗教学概論 1、TCKNO952 宗教学概論 2、LXCERS301 哲学(専)1、LXCERS302 哲学(専)2、SGLEC250 対人関係論

11. 履修上の注意

1. 科目の履修にあたって条件が付されている場合があるので、所属する学部履修要項も必ず確認してください。
2. 卒業要件の科目と、教免取得要件の科目が重複している場合は、両方に共通して使用することができます。
3. 『教科及び教科の指導法に関する科目』の表は、教免取得のために構成されているため、卒業要件外の科目も含まれます。
当該学科に属さない科目は他学科において開講されています。
4. 各学部の「3・4年次配当科目の履修制限」の適用を受けている学生は、『教職に関する科目』、『大学が独自に設定する科目』、『教科及び教科の指導法に関する科目』についても、3・4年次配当科目を履修することはできません。
5. 国際学科の学生が白金校舎で履修可能な科目は、原則として横浜校舎で開講されていない科目に限ります。
なお、「教育実習」、「教職実践演習(中・高)」、「教職専門講義」、「教職専門演習」、「教育臨床・実験」、「特別支援教育論」は白金校舎でのみ開講する科目です。

12. 編入生の単位認定

出身大学・短期大学で取得した単位の取り扱いは、出身学校における「教育職員免許状に関する課程認定」の有無によって異なります。下記の表を参照してください。

	教職に関する科目	大学が独自に設定する科目	教科及び教科の指導法に関する科目
4 年制大学 課程認定あり	出身大学が発行する学力に関する証明書に基づき、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。	出身大学が発行する学力に関する証明書に基づき、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。	編入した学科が単位認定した科目の中に教科に関する科目が含まれている場合、当該科目を修得したとみなすことができます。また出身大学が発行する学力に関する証明書に基づき、教科の指導法に関する科目を本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。
4 年制大学 課程認定なし	単位は認められません。	単位は認められません。	編入した学科が単位認定した科目の中に教科に関する科目が含まれている場合、14単位を限度として当該科目を修得したとみなすことができます。
短期大学 課程認定あり	出身短大が発行する学力に関する証明書に基づき、19単位を限度として本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。	出身短大が発行する学力に関する証明書に基づき、4単位を限度として本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。	編入した学科が単位認定した科目の中に教科に関する科目が含まれている場合、当該科目を修得したとみなすことができます。また出身短大が発行する学力に関する証明書に基づき、教科の指導法に関する科目を本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができます。なお、みなすことができる単位の上限は12単位となります。
短期大学 課程認定なし	単位は認められません。	単位は認められません。	編入した学科が単位認定した科目の中に教科に関する科目が含まれている場合、10単位を限度として当該科目を修得したとみなすことができます。

(注 1) 出身学校が「課程認定」を受けている場合、学力に関する証明書の提出が必要となります。

(注 2) 他大学および短期大学に在籍したことのある新入生についても同様に取り扱います。

(注 3) 出身学校に課程認定がある場合、本学における授業科目の履修により修得したものとみなさず、出身学校および本学で修得した単位を通算して、免許状に取得に必要な要件を満たすという方法もあります。

13. 教科及び教科の指導法に関する科目

文学部 英文学科 (2022年度生以降)

中学校教諭一種(英語)・高等学校教諭一種(英語)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
英語学	※ LELIN201 英語学概論A (2) LELIN301 音声学A (2) ※ LELIN202 英語学概論B (2) LELIN302 音声学B (2) ※ LEBES106 英文法A (1) LELIN303 英語史A (2) ※ LEBES107 英文法B (1) LELIN304 英語史B (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目(16ページ)』に充てることができます。
英語文学	○ LEBRL201 イギリス文学概論A (2) ○ LEAML201 アメリカ文学概論A (2) ○ LEBRL202 イギリス文学概論B (2) ○ LEAML202 アメリカ文学概論B (2)	
英語コミュニケーション	※ LEBES202 Listening and(1) Speaking A ○ LEBES104 Reading A (1) ※ LEBES203 Listening and(1) Speaking B ○ LEBES105 Reading B (1) ○ LEBES102 Listening and(1) Pronunciation A LEBES206 Academic Writing A (1) ○ LEBES103 Listening and(1) Pronunciation B LEBES207 Academic Writing B (1) ○ LEBES108 Writing A (1) LEAES307 Academic (2) English Skills A ○ LEBES109 Writing B (1) LEAES308 Academic (2) English Skills B	
異文化理解	※ LECRS201 異文化理解1 (2) LEAML313 アメリカ文化研究A (2) LEBRL313 イギリス文化研究A (2) LEAML314 アメリカ文化研究B (2) LEBRL314 イギリス文化研究B (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA903 英語科指導法1 (2) ※ TCTEA901 英語科指導法3 (2) ※ TCTEA904 英語科指導法2 (2) ※ TCTEA902 英語科指導法4 (2)	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「イギリス文学概論A・B」、「アメリカ文学概論A・B」、「Listening and Pronunciation A・B」、「Writing A・B」、「Reading A・B」については、それぞれAかBのいずれか1科目、合計5科目を修得することが必要です。

(注 3) 「英語科指導法1・2」は3年次配当科目、「英語科指導法3・4」は2年次配当科目になります。

文学部 フランス文学科（2022年度生以降）

中学校教諭一種（フランス語）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
仏語学	※ LFFAL301 フランス語の諸相A (2) LFELF303 Exercices (1) ※ LFFAL302 フランス語の諸相B (2) Pratiques 3A LFELF101 フランス語講読1A (1) LFELF304 Exercices (1) LFELF102 フランス語講読1B (1) Pratiques 3B LFELF301 フランス語講読2A (1) LFELF305 Exercices (1) LFELF302 フランス語講読2B (1) Pratiques 4A LFELF103 Exercices (1) LFELF306 Exercices (1) Pratiques 1A Pratiques 4B LFELF104 Exercices (1) Pratiques 1B LFELF201 Exercices (1) Pratiques 2A LFELF202 Exercices (1) Pratiques 2B	20
仏文学	※ LFEFB101 フランス学概説A (2) LFFAL311 近現代の文学A (2) ※ LFEFB102 フランス学概説B (2) LFFAL312 近現代の文学B (2) LFEFB201 フランス文学史A (2) LFFAL313 詩と演劇A (2) LFEFB202 フランス文学史B (2) LFFAL314 詩と演劇B (2) LFFAL307 中世・ルネサンス文学A (2) LFFAL308 中世・ルネサンス文学B (2) LFFAL309 17・18世紀文学A (2) LFFAL310 17・18世紀文学B (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目(16ページ)』に充てることができます。
仏語コミュニケーション	※ LFELF203 フランス語表現法1A (1) ※ LFELF309 仏会話1A (1) ※ LFELF204 フランス語表現法1B (1) ※ LFELF310 仏会話1B (1) LFELF307 フランス語表現法2A (1) LFELF311 仏会話2A (1) LFELF308 フランス語表現法2B (1) LFELF312 仏会話2B (1)	
異文化理解	※ LFCIN301 異文化理解3 (2) LFFAP309 フランス社会の諸相A (2) LFEFB105 フランス文化研究A (2) LFFAP310 フランス社会の諸相B (2) LFEFB106 フランス文化研究B (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA913 フランス語科指導法1 (2) ※ TCTEA911 フランス語科指導法3 (2) ※ TCTEA914 フランス語科指導法2 (2) ※ TCTEA912 フランス語科指導法4 (2)	8

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) 「フランス語科指導法1・2」は3年次配当科目、「フランス語科指導法3・4」は2年次配当科目になります。

文学部 フランス文学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（フランス語）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
仏語学	※ LFFAL301 フランス語の諸相A (2) LFELF303 Exercices (1) ※ LFFAL302 フランス語の諸相B (2) Pratiques 3A LFELF101 フランス語講読1A (1) LFELF304 Exercices (1) LFELF102 フランス語講読1B (1) Pratiques 3B LFELF301 フランス語講読2A (1) LFELF305 Exercices (1) LFELF302 フランス語講読2B (1) Pratiques 4A LFELF103 Exercices (1) LFELF306 Exercices (1) Pratiques 1A Pratiques 4B LFELF104 Exercices (1) Pratiques 1B LFELF201 Exercices (1) Pratiques 2A LFELF202 Exercices (1) Pratiques 2B	20
仏文学	※ LFEFB101 フランス学概説A (2) LFFAL311 近現代の文学A (2) ※ LFEFB102 フランス学概説B (2) LFFAL312 近現代の文学B (2) LFEFB201 フランス文学史A (2) LFFAL313 詩と演劇A (2) LFEFB202 フランス文学史B (2) LFFAL314 詩と演劇B (2) LFFAL307 中世・ルネサンス文学A (2) LFFAL308 中世・ルネサンス文学B (2) LFFAL309 17・18世紀文学A (2) LFFAL310 17・18世紀文学B (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目（16ページ）』に充てることができます。
仏語コミュニケーション	※ LFELF203 フランス語表現法1A (1) ※ LFELF309 仏会話1A (1) ※ LFELF204 フランス語表現法1B (1) ※ LFELF310 仏会話1B (1) LFELF307 フランス語表現法2A (1) LFELF311 仏会話2A (1) LFELF308 フランス語表現法2B (1) LFELF312 仏会話2B (1)	
異文化理解	※ LFCIN301 異文化理解3 (2) LFFAP309 フランス社会の諸相A (2) LFEFB105 フランス文化研究A (2) LFFAP310 フランス社会の諸相B (2) LFEFB106 フランス文化研究B (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA913 フランス語科指導法1 (2) ※ TCTEA914 フランス語科指導法2 (2)	4

（注 1）※印は必修科目です。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) EEHIS311 西洋経済史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EEHIS312 西洋経済史2 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) EEHIS331 現代西洋経済史1 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EEHIS332 現代西洋経済史2 (2) EEHIS301 日本経済史1 (2) EEHIS341 現代日本経済史1 (2) EEHIS302 日本経済史2 (2) EEHIS342 現代日本経済史2 (2) EEHIS351 比較経済思想史1 (2) EEHIS352 比較経済思想史2 (2) EEGLO341 中国経済論 (2) EEGLO342 アジア経済論 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL111 憲法 A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL112 憲法 B (2) J-INL211 国際法1-1 (2) J-PUL221 行政法 A (2) J-INL212 国際法1-2 (2) J-PUL222 行政法 B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-COL201 商法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-COL202 商法B (2)	
「社会学、経済学」	※ EEELM101 ミカ経済学入門 (2) EEISS301 労働経済学1 (2) ※ EEELM102 マカ経済学入門 (2) EEISS302 労働経済学2 (2) EEMST121 経済統計学1 (2) EEPOL331 農業政策論1 (2) EEMST122 経済統計学2 (2) EEPOL332 農業政策論2 (2) EEMST301 経済数学1 (2) EEPOL351 経済発展論1 (2) EEMST302 経済数学2 (2) EEPOL352 経済発展論2 (2) EEPOL301 財政学1 (2) EEMST101 基礎数学1 (2) EEPOL302 財政学2 (2) EEMST102 基礎数学2 (2) EEMON301 金融論1 (2) EEMON302 金融論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理(2) ※ TCTEA931 社会科・公民(2) 歴史科指導法1 科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理(2) ※ TCTEA932 社会科・公民(2) 歴史科指導法2 科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、1か2のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) EEELM121 入門経済史1(2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EEELM122 入門経済史2(2) EEHIS301 日本経済史1 (2) EEHIS341 現代日本経済史1(2) EEHIS302 日本経済史2 (2) EEHIS342 現代日本経済史2(2) EETHQ231 経済学史1 (2) EETHQ232 経済学史2 (2)	20 ※20単位を超えて 修得した単位は、 『大学が独自に設 定する科目』(16 ページ)に充てる ことができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) EEHIS321 アジア経済史1(2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EEHIS322 アジア経済史2(2) EEHIS311 西洋経済史1 (2) EEHIS331 現代西洋経済史1(2) EEHIS312 西洋経済史2 (2) EEHIS332 現代西洋経済史2(2) EEHIS351 比較経済思想史1(2) EEGLO341 中国経済論 (2) EEHIS352 比較経済思想史2(2) EEGLO342 アジア経済論 (2)	
人文地理学・ 自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1(2) SGLEC236 社会人類学A(2) ○ TCKNO922 地理学概論2(2) SGLEC237 社会人類学B(2) ○ TCKNO931 自然地理学1(2) SGLEC214 地域社会論 (2) ○ TCKNO932 自然地理学2(2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理 (2) ※ TCTEA922 社会科・地理 (2) 歴史科指導法1 歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

高等学校教諭一種 (公民)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL112 憲法B (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-INL211 国際法1-1 (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-INL212 国際法1-2 (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-CIL201 民法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-CIL202 民法B (2) J-COL201 商法A (2) J-COL202 商法B (2)	20
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ EEGLO301 世界経済論1 (2) EEMON301 金融論1 (2) ※ EEGLO302 世界経済論2 (2) EEMON302 金融論2 (2) ※ EEELM101 ミカ経済学入門 (2) EEPOL331 農業政策論1 (2) ※ EEELM102 マカ経済学入門 (2) EEPOL332 農業政策論2 (2) EEMST121 経済統計学1 (2) EEPOL351 経済発展論1 (2) EEMST122 経済統計学2 (2) EEPOL352 経済発展論2 (2) EEMST301 経済数学1 (2) EEMST101 基礎数学1 (2) EEMST302 経済数学2 (2) EEMST102 基礎数学2 (2) EEPOL301 財政学1 (2) EEISS301 労働経済学1 (2) EEPOL302 財政学2 (2) EEISS302 労働経済学2 (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKN0951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKN0952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民(2) 科指導法1 ※ TCTEA932 社会科・(2) 公民科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（商業）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
商業の 関係科目	※ EEMST111 経済情報処理1 (2) EEORG321 法と経済学1 (2) ※ EEMST112 経済情報処理2 (2) EEORG322 法と経済学2 (2) ※ EBACC102 簿記1 (2) EEMON311 国際金融論1 (2) ※ EBACC103 簿記2 (2) EEMON312 国際金融論2 (2) ※ EBBUS201 経営学原理1 (2) EBACC201 財務会計論1 (2) ※ EBBUS202 経営学原理2 (2) EBACC202 財務会計論2 (2) EEGLO311 国際経済学1 (2) EBSEM102 ビジネス英語1 (2) EEGLO312 国際経済学2 (2) EBSEM103 ビジネス英語2 (2) EEPOL321 公共経済学1 (2) EBMKT201 マーケティング1 (2) EEPOL322 公共経済学2 (2) EBMKT202 マーケティング2 (2) EEORG351 行動経済学1 (2) EEORG311 企業と組織の経済学1 EEORG352 行動経済学2 (2) EEORG312 企業と組織の経済学2	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
職業指導	※ TCKNO961 職業指導 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA941 商業科指導法1 (2) ※ TCTEA942 商業科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) EBBUS205 経営史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EBBUS206 経営史2 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) EEHIS301 日本経済史1 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EEHIS302 日本経済史2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-COL201 商法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-COL202 商法B (2) J-PUL111 憲法A (2) J-PUL112 憲法B (2)	
「社会学、経済学」	※ EBBUS102 経済学概論1 (2) EBBUS209 情報ネットワーク論1 (2) ※ EBBUS103 経済学概論2 (2) EBBUS210 情報ネットワーク論2 (2) EBMKT305 商業政策論1 (2) EEMON301 金融論1 (2) EBMKT306 商業政策論2 (2) EEMON302 金融論2 (2) EBMKT301 マーケティング・リサーチ1 (2) EBMKT303 消費者行動1 (2) EBMKT302 マーケティング・リサーチ2 (2) EBMKT304 消費者行動2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理 (2) ※ TCTEA931 社会科・(2) 歴史科指導法1 公民科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理(2) ※ TCTEA932 社会科・(2) 歴史科指導法2 公民科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、1か2のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種 (地理歴史)

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) EEHIS301 日本経済史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EEHIS302 日本経済史2 (2) EBBUS205 経営史1 (2) EGM&S303 比較経営学史1 (2) EBBUS206 経営史2 (2) EGM&S304 比較経営学史2 (2)	20 ※20単位を超えて 修得した単位は、 『大学が独自に設 定する科目』(16 ページ)に充てる ことができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) EEHIS311 西洋経済史1 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EEHIS312 西洋経済史2 (2) EEHIS321 アジア経済史1 (2) EEHIS322 アジア経済史2 (2)	
人文地理学・ 自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) EBMKT203 市場システム1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) EBMKT204 市場システム2 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) SGLEC236 社会人類学A (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2) SGLEC237 社会人類学B (2) EBBUS211環境と社会(2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・ (2) ※ TCTEA 922社会科・ (2) 地理歴史科指導法1 地理歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2
のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会
科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL112 憲法B (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-COL201 商法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-COL202 商法B (2)	20
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ EBBUS102 経済学概論1 (2) EBBUS209 情報ネットワーク論1 (2) ※ EBBUS103 経済学概論2 (2) EBBUS210 情報ネットワーク論2 (2) ※ EEGLO301 世界経済論1 (2) EEMON301 金融論1 (2) ※ EEGLO302 世界経済論2 (2) EEMON302 金融論2 (2) EBMKT305 商業政策論1 (2) EBMKT303 消費者行動1 (2) EBMKT306 商業政策論2 (2) EBMKT304 消費者行動2 (2) EBMKT301 マーケティング・リサーチ1 (2) EBMKT302 マーケティング・リサーチ2 (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKN0951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKN0952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民 (2) 科指導法1 ※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（商業）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
商業の 関係科目	※ EBACC102 簿記1 (2) EBACC209 原価計算論1 (2) ※ EBACC103 簿記2 (2) EBACC210 原価計算論2 (2) ※ EBBUS201 経営学原理1 (2) EGA&F201 コーポレート・ファイナンス1 (2) ※ EBBUS202 経営学原理2 (2) EGA&F202 コーポレート・ファイナンス2 (2) ※ EBMKT201 マーケティング1 (2) EBACC303 監査論 (2) ※ EBMKT202 マーケティング2 (2) EBSEM101 データ処理論 (2) ※ EBBUS101 経営学入門 (2) EGACA201 外国書講読1 (2) EBBUS104 ビジネスのための法律1 (2) EGACA202 外国書講読2 (2) EBBUS105 ビジネスのための法律2 (2) EEMON311 国際金融論1 (2) EBACC201 財務会計論1 (2) EEMON312 国際金融論2 (2) EBACC202 財務会計論2 (2) EBBUS203 経営組織論1 (2) EBACC203 管理会計論1 (2) EBBUS204 経営組織論2 (2) EBACC204 管理会計論2 (2) EGM&S205 ヒューマン・リソース・マネジメント1 (2) EBBUS207 経営戦略論1 (2) EGM&S206 ヒューマン・リソース・マネジメント2 (2) EBBUS208 経営戦略論2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
職業指導	※ TCKNO961 職業指導 (2)	
各教科の 指導法	※ TCTEA941 商業科指導法1 (2) ※ TCTEA942 商業科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) EGM&S303 比較経営学史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EGM&S304 比較経営学史2 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) EGT&I307 西洋文化史1 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EGT&I308 西洋文化史2 (2) EGM&S207 各国経営史論 (2) EEORG341 比較経済制度論1 (2) EEORG342 比較経済制度論2 (2)	20
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) EGT&I201 貿易論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) EGT&I202 貿易論2 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法律学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-PUL111 憲法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-PUL112 憲法B (2)	
「社会学、経済学」	※ EGT&I103 経済学概論1 (2) EGT&I205 ビジネス・経済学1 (2) ※ EGT&I104 経済学概論2 (2) EGT&I206 ビジネス・経済学2 (2) EGM&S203 国際経営論1 (2) EGALL102 データ分析入門 (2) EGM&S204 国際経営論2 (2) EGA&F206 金融資本市場論 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理(2) ※ TCTEA931 社会科・公民(2) 歴史科指導法1 科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理(2) ※ TCTEA932 社会科・公民(2) 歴史科指導法2 科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EGM&S303 比較経営学史1 (2) EGM&S304 比較経営学史2 (2)	EEHIS301 日本経済史1 (2) EEHIS302 日本経済史2 (2) EBBUS205 経営史1 (2) EBBUS206 経営史2 (2) EEORG341 比較経済制度論1 (2) EEORG342 比較経済制度論2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) EGM&S207 各国経営史論 (2) EGT&I307 西洋文化史1 (2) EGT&I308 西洋文化史2 (2)	EEHIS311 西洋経済史1 (2) EEHIS312 西洋経済史2 (2) EEHIS321 アジア経済史1 (2) EEHIS322 アジア経済史2 (2)	
人文地理学・自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2)	SGLEC236 社会人類学A (2) SGLEC237 社会人類学B (2) EGT&I201 貿易論1 (2) EGT&I202 貿易論2 (2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2)	※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地 (2) 理歴史科指導法1	※ TCTEA922 社会科・ (2) 地理歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	※J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL222 行政法B (2) ※J-POL201 現代政治理論1A (2) J-SOL321 労働法1 (2) ※J-POL202 現代政治理論1B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-CIL201 民法A (2) J-NFL331 競争法 (2) J-CIL202 民法B (2) J-PUL111 憲法A (2) J-PUL112 憲法B (2)	20
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	※EGT&I103 経済学概論1 (2) EGT&I205 ビジネス・エシカ1 (2) ※EGT&I104 経済学概論2 (2) EGT&I206 ビジネス・エシカ2 (2) ※EEGLO301 世界経済論1 (2) EGALL102 データ分析入門 (2) ※EEGLO302 世界経済論2 (2) EGA&F206 金融資本市場論 (2) EGM&S203 国際経営論1 (2) EGM&S204 国際経営論2 (2)	※20単位を超えて 修得した単位は、 『大学が独自に設 定する科目』(16 ページ)に充てる ことができます。
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	○LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※TCTEA931 社会科・公民 (2) ※TCTEA932 社会科・公 (2) 科指導法1 民科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（商業）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
商業の関係科目	※EGM&S101 ビジネス入門 (2) EEMON311 国際金融論1 (2) ※EGA&F101 アカウンティング入門 (2) EEMON312 国際金融論2 (2) ※EBMKT201 マーケティング1 (2) EGM&S103 ビジネスのための法律1 (2) ※EBMKT202 マーケティング2 (2) EGM&S104 ビジネスのための法律2 (2) EGM&S205 ヒューマン・リソース・マネジメント1 (2) EBBUS201 経営学原理1 (2) EGM&S206 ヒューマン・リソース・マネジメント2 (2) EBBUS202 経営学原理2 (2) EGA&F301 国際会計論 (2) EGA&F204 財務会計論 (2) EGA&F302 国際財務報告論 (2) EGA&F205 会計基準論 (2) EGA&F203 海外企業分析 (2) EBACC203 管理会計論1 (2) EGACA201 外国書講読1 (2) EBACC204 管理会計論2 (2) EGACA202 外国書講読2 (2) EBACC209 原価計算論1 (2) EGM&S201 ビジネス・オガニゼーション1 (2) EBACC210 原価計算論2 (2) EGM&S202 ビジネス・オガニゼーション2 (2) EGA&F201 コーポレート・ファイナンス1 (2) EGM&S208 コーポレート・ストラテジー1 (2) EGA&F202 コーポレート・ファイナンス2 (2) EGM&S302 コーポレート・ストラテジー2 (2) EGT&I301 グローバル・マーケティング1 (2) EGT&I302 グローバル・マーケティング2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
職業指導	※TCKNO961職業指導 (2)	
各教科の指導法	※TCTEA941商業科指導法1 (2) ※ TCTEA942 商業科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) 「国際会計論」「国際財務報告論」は2023年度生以前はそれぞれ「国際会計論1」「国際会計論2」となります。ナンバリングに変更はありません。

(注 3) 「財務会計論」「会計基準論」は2023年度生以前はそれぞれ「財務会計論1」「財務会計論2」となります。ナンバリングに変更はありません。

社会学部 社会学科（2022年度生以降）

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法律学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL112 憲法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-PUL221 行政法A (2) J-CIL202 民法B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-SOL322 労働法2 (2)	
「社会学、経済学」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) SGLEC211 コミュニケーションの社会学 (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) SGLEC219 メディア史 (2) SGRES101 社会調査の基礎 (2) SGLEC238 教育社会学 (2) SGRES102 社会調査の技法 (2) SGLEC207 宗教社会学 (2) SGLEC248 家族社会学 (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) SGLEC210 犯罪社会学 (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理(2) ※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2) 歴史科指導法1 ※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2) ※ TCTEA922 社会科・地理(2) 歴史科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 5) 「社会調査の基礎」の科目ナンバリングは、2022年度生まではSGBAS103となり、2023年度生以降はSGRES101となります。

「社会調査の技法」の科目ナンバリングは、2022年度生まではSGBAS104となり、2023年度生以降はSGRES102となります。

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-LTH322 日本法制史2 (2) SGLEC204 社会学史 (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) SGLEC242 子どもの (2) 歴史社会学	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) J-POL341 政治思想史1A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-POL342 政治思想史1B (2) LFEFB103 フランスの歴史A (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) LFEFB104 フランスの歴史B (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) EEHIS311 西洋経済史1 (2) SGLEC201 グローバリゼーション論 (2) EEHIS312 西洋経済史2 (2)	
人文地理学・ 自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) SGLEC249 環境社会学 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) SGLEC214 地域社会論 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) SGLEC236 社会人類学A (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2) SGLEC237 社会人類学B (2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・ (2) ※ TCTEA922 社会科・ (2) 地理歴史科指導法1 地理歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

社会学部 社会学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-CIL201 民法A (2) J-CIL202 民法B (2)	J-PUL111 憲法A (2) J-PUL112 憲法B (2) J-PUL221 行政法A (2) J-PUL222 行政法B (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-SOL322 労働法2 (2)	20
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) SGRES101 社会調査の基礎 (2) SGRES102 社会調査の技法 (2) SGLEC248 家族社会学 (2) SGLEC210 犯罪社会学 (2)	SGLEC211 コミュニケーションの社会学 (2) SGLEC219 メディア史 (2) SGLEC238 教育社会学 (2) SGLEC207 宗教社会学 (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2)	○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民(2) 科指導法1	※ TCTEA932 社会科・公民(2) 民科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会調査の基礎」の科目ナンバリングは、2022年度生まではSGBAS103となり、2023年度生以降はSGRES101となります。

「社会調査の技法」の科目ナンバリングは、2022年度生まではSGBAS104となり、2023年度生以降はSGRES102となります。

社会学部 社会福祉学科（2022年度生以降）

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2)	※ TCKNO911 世界史A (2)	20
	※ TCKNO902 日本史B (2)	※ TCKNO912 世界史B (2)	
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2)	○ TCKNO921 地理学概論1 (2)	
	TCKNO942 地誌概説2 (2)	○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法律学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2)	J-PUL111 憲法A (2)	
	※ J-POL202 現代政治理論1B (2)	J-PUL112 憲法B (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
	J-CIL201 民法A (2)	J-PUL221 行政法A (2)	
	J-CIL202 民法B (2)	J-PUL222 行政法B (2)	
		J-SOL321 労働法1 (2)	
		J-SOL322 労働法2 (2)	
「社会学、経済学」	※ SWBAS105 社会学概論 (2)	SWSWP202 ソーシャルワーク2A (2)	
	SWBAS301 社会福祉の思想 (2)	SWSWP302 ソーシャルワーク2B (2)	
	SWSPA305 公的扶助論A (2)	SWSWP203 ソーシャルワーク3A (2)	
	SWSPA306 公的扶助論B (2)	SWSWP303 ソーシャルワーク3B (2)	
	SWSPA201 社会保障論A (2)	SWAVF204 高齢者福祉論A (2)	
	SWSPA202 社会保障論B (2)	SWAVF303 高齢者福祉論B (2)	
	SWSWP205 社会福祉調査 (2)	SGLEC236 社会人類学A (2)	
	SWSWP304 社会福祉運営管理論A (2)	SGLEC237 社会人類学B (2)	
	SWSWP305 社会福祉運営管理論B (2)	SGLEC248 家族社会学 (2)	
	SWSWP201 ソーシャルワーク1A (2)	SGLEC210 犯罪社会学 (2)	
	SWSWP301 ソーシャルワーク1B (2)	EBBUS102 経済学概論1 (2)	
		EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2)	○ TCKNO951 宗教学概論1 (2)	8
	○ LXCRS302 哲学(専)2 (2)	○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法1 (2)	※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2)	
	※ TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法2 (2)	※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2)	

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 5) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

(注 6) 「社会学概論」の科目ナンバリングは、2024年度生まではSWOPN101となり、2025年度生以降はSWBAS105となります。

(注 7) 「社会福祉調査」の科目ナンバリングは、2024年度生まではSWBAS204となり、2025年度生以降はSWSWP205となります。

社会学部 社会福祉学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL112 憲法B (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL221 行政法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL222 行政法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SWBAS105 社会学概論 (2) SWSWP202 ソーシャルワーク2A (2) SWBAS301 社会福祉の思想 (2) SWSWP302 ソーシャルワーク2B (2) SWSPA305 公的扶助論A (2) SWSWP203 ソーシャルワーク3A (2) SWSPA306 公的扶助論B (2) SWSWP303 ソーシャルワーク3B (2) SWSPA201 社会保障論A (2) SWAVF204 高齢者福祉論A (2) SWSPA202 社会保障論B (2) SWAVF303 高齢者福祉論B (2) SWSWP205 社会福祉調査 (2) SGLEC236 社会人類学A (2) SWSWP304 社会福祉運営管理論A (2) SGLEC237 社会人類学B (2) SWSWP305 社会福祉運営管理論B (2) SGLEC248 家族社会学 (2) SWSWP201 ソーシャルワーク1A (2) SGLEC210 犯罪社会学 (2) SWSWP301 ソーシャルワーク1B (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2) ※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

(注 5) 「社会学概論」の科目ナンバリングは、2024年度生まではSWOPN101となり、2025年度生以降はSWBAS105となります。

(注 6) 「社会福祉調査」の科目ナンバリングは、2024年度生まではSWBAS204となり、2025年度生以降はSWSWP205となります。

法学部 法律学科（2022年度生以降）

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) J-LTH324 私法史概説 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) J-NFL343 成年後見の歴史と未来 (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) J-LTH223 刑法の歴史 (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) J-LTH322 日本法制史2 (2)	20
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法律学、政治学」	※ J-PUL221 行政法1-1 (2) J-CIL111 民法総則1 (2) ※ J-PUL222 行政法1-2 (2) J-CIL112 民法総則2 (2) ○ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-CRL111 刑法総論1 (2) ○ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-CRL112 刑法総論2 (2) J-CIL140 親族法 (2) J-CIL231 債権総論1 (2) J-CIL340 相続法 (2) J-CIL232 債権総論2 (2) J-CIL251 民事訴訟法1 (2) J-CIL220 物権法1 (2) J-CIL352 民事訴訟法2 (2) J-CIL320 物権法2 (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL130 契約法1 (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-CIL332 契約法2 (2) J-COL231 会社法1 (2) J-NFL100 消費者問題と法 (2) J-COL332 会社法2 (2)	
「社会学、経済学」	○ SGBAS101 社会学概論A (2) J-LTH343 法社会学 (2) ○ SGBAS102 社会学概論B (2) SGLEC236 社会人類学A (2) ○ EBBUS102 経済学概論1 (2) SGLEC237 社会人類学B (2) ○ EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法1 (2) ※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2) ※ TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法2 (2) ※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2)	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目、また、「現代政治理論1A・1B」については、**1Aか1B**のいずれか1科目、合計2科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、**①社会学概論AとB**または**②経済学概論1と2**のうち、①または②のいずれか、合計2科目を修得する必要があります。

(注 4) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 5) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 6) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

法学部 法律学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-POL343 政治思想史2A (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-POL344 政治思想史2B (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) J-LTH322 日本法制史2 (2) J-NFL343 成年後見の歴史と未来 (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) J-LTH223 刑法の歴史 (2) J-POL353 政治史2A (2) J-POL354 政治史2B (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) J-POL341 政治思想史1A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-POL342 政治思想史1B (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) J-POL351 政治史1A (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) J-POL352 政治史1B (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) J-INR323 国際関係史A (2) J-LTH324 私法史概説 (2) J-INR324 国際関係史B (2)	
人文地理学・自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法1 (2) ※ TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得する必要があります。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種 (公民)

免許法施行規則に 規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INL211 国際法1-1 (2) J-COL231 会社法1 (2) ※ J-INL212 国際法1-2 (2) J-COL332 会社法2 (2) ○ J-INR103 国際政治学A (2) J-CIL111 民法総則1 (2) ○ J-INR104 国際政治学B (2) J-CIL112 民法総則2 (2) ○ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-CRL111 刑法総論1 (2) ○ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-CRL112 刑法総論2 (2) J-CIL140 親族法 (2) J-CIL231 債権総論1 (2) J-CIL340 相続法 (2) J-CIL232 債権総論2 (2) J-CIL251 民事訴訟法1 (2) J-CIL220 物権法1 (2) J-CIL352 民事訴訟法2 (2) J-CIL320 物権法2 (2) J-PUL221 行政法1-1 (2) J-CIL130 契約法1 (2) J-PUL222 行政法1-2 (2) J-CIL332 契約法2 (2) J-INL311 国際法2-1 (2) J-NFL100 消費者問題と法 (2) J-INL312 国際法2-2 (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-SOL322 労働法2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) EEGLO301 世界経済論1 (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) EEGLO302 世界経済論2 (2) J-LTH343 法社会学 (2) SGLEEC236 社会人類学A (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) SGLEEC237 社会人類学B (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	○ LXCRC301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRC302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2) ※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「現代政治理論1A・1B」については、**1Aか1B**のいずれか1科目、また、「国際政治学A・B」については、それぞれ**AかB**のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 5) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-NFL343 成年後見の歴史と未来 (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) J-LTH223 刑法の歴史 (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) J-LTH322 日本法制史2 (2)	
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※ J-PUL221 行政法1-1 (2) J-COL231 会社法1 (2) ※ J-PUL222 行政法1-2 (2) J-COL332 会社法2 (2) ○ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-CIL111 民法総則1 (2) ○ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-CIL112 民法総則2 (2) J-NFL100 消費者問題と法 (2) J-CRL111 刑法総論1 (2) J-NFL326 国際環境法1 (2) J-CRL112 刑法総論2 (2) J-NFL327 国際環境法2 (2) J-CIL231 債権総論1 (2) J-CIL140 親族法 (2) J-CIL232 債権総論2 (2) J-CIL340 相続法 (2) J-CIL220 物権法1 (2) J-PUL111 憲法1-1 (2) J-CIL320 物権法2 (2) J-CIL251 民事訴訟法1 (2) J-CIL130 契約法1 (2) J-CIL352 民事訴訟法2 (2) J-CIL332 契約法2 (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-SOL322 労働法2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「社会学、経済学」	○ SGBAS101 社会学概論A (2) J-LTH343 法社会学 (2) ○ SGBAS102 社会学概論B (2) SGLEC236 社会人類学A (2) ○ EBBUS102 経済学概論1 (2) SGLEC237 社会人類学B (2) ○ EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRC301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRC302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理 (2) ※ TCTEA931 社会科・公民 (2) 歴史科指導法1 科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理 (2) ※ TCTEA932 社会科・公民 (2) 歴史科指導法2 民科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目、また、「現代政治理論1A・1B」については、**1Aか1B**のいずれか1科目、合計2科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、**①社会学概論AとB**または**②経済学概論1と2**のうち、①または②のいずれか、合計2科目を修得する必要があります。

(注 4) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

(注 5) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 6) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 消費情報環境法学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INL211 国際法1-1 (2) J-INL311 国際法2-1 (2) ※ J-INL212 国際法1-2 (2) J-INL312 国際法2-2 (2) ○ J-INR103 国際政治学A (2) J-SOL321 労働法1 (2) ○ J-INR104 国際政治学B (2) J-SOL322 労働法2 (2) ○ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-COL231 会社法1 (2) ○ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-COL332 会社法2 (2) J-NFL100 消費者問題と法 (2) J-CIL111 民法総則1 (2) J-NFL326 国際環境法1 (2) J-CIL112 民法総則2 (2) J-NFL327 国際環境法2 (2) J-CRL111 刑法総論1 (2) J-CIL140 親族法 (2) J-CRL112 刑法総論2 (2) J-CIL340 相続法 (2) J-CIL231 債権総論1 (2) J-PUL111 憲法1-1 (2) J-CIL232 債権総論2 (2) J-CIL251 民事訴訟法1 (2) J-CIL220 物権法1 (2) J-CIL352 民事訴訟法2 (2) J-CIL320 物権法2 (2) J-PUL221 行政法1-1 (2) J-CIL130 契約法1 (2) J-PUL222 行政法1-2 (2) J-CIL332 契約法2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) SGLEEC236 社会人類学A (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) SGLEEC237 社会人類学B (2) J-LTH343 法社会学 (2) EEGLO301 世界経済論1 (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) EEGLO302 世界経済論2 (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民(2) 科指導法1 ※ TCTEA932 社会科・公民(2) 科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「現代政治理論1A・1B」については、1Aか1Bのいずれか1科目、また、「国際政治学A・B」については、それぞれAかBのいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

(注 5) 「社会人類学A・B」は2022年度までの開講です。

高等学校教諭一種（情報）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
情報社会・情報倫理	※ J-ICT311 情報と法 (2) J-NFL333 知的財産法1 (2) J-NFL334 知的財産法2 (2)	20
コンピュータ・情報処理 (実習を含む。)	※ J-ICT101 情報処理1 (2) J-ICT103 情報処理3 (2) ※ J-ICT102 情報処理2 (2) MGCOM201 コンピュータリテラシー研究1A (2) ※ MGCOM211 情報科学1 (2) MGCOM202 コンピュータリテラシー研究1B (2) ※ MGCOM213 情報科学3 (2) MGCOM212 情報科学2 (2)	
情報システム (実習を含む。)	※ MGCOM203 コンピュータリテラシー研究2A (2) ※ MGCOM204 コンピュータリテラシー研究2B (2)	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	※ J-SET103 法情報処理演習1 (2) ※ MGCOM214 情報科学4 (2) ※ J-SET204 法情報処理演習2 (2)	
マルチメディア表現・マルチメディア技術 (実習を含む。)	※ J-ICT104 情報処理4 (2)	
情報と職業	※ J-ICT313 情報と職業 (2)	4
各教科の指導法	※ TCTEA951 情報科指導法1 (2) ※ TCTEA952 情報科指導法2 (2)	

※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) 「情報科指導法1・2」は、隔年開講の科目です。年度ごとにいずれか1科目を開講します。

法学部 消費情報環境法学科（2024年度生以降）

高等学校教諭一種（情報）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
情報社会 (職業に関する 内容を含む。) ・情報倫理	※ J-ICT311 情報と法 (2) J-NFL333 知的財産法1 (2) ※ J-ICT313 情報と職業 (2) J-NFL334 知的財産法2 (2)	20 ※20単位を超えて 修得した単位は、 『大学が独自に設 定する科目』(16 ページ)に充てる ことができます。
コンピュータ・ 情報処理	※ J-ICT101 情報処理1 (2) J-ICT103 情報処理3 (2) ※ J-ICT102 情報処理2 (2) MGCOM201 コンピュータリテラシー研究1A (2) ※ MGCOM211 情報科学1 (2) MGCOM202 コンピュータリテラシー研究1B (2) ※ MGCOM213 情報科学3 (2) MGCOM212 情報科学2 (2)	
情報システム	※ MGCOM203 コンピュータリテラシー研究2A (2) ※ MGCOM204 コンピュータリテラシー研究2B (2)	
情報通信 ネットワーク	※ J-SET103 法情報処理演習1 (2) ※ MGCOM214 情報科学4 (2) ※ J-SET204 法情報処理演習2 (2)	
マルチメディア表 現・マルチメディア 技術	※ J-ICT104 情報処理4 (2)	
各教科の指 導法	※ TCTEA951 情報科指導法1 (2) ※ TCTEA952 情報科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) 「情報科指導法1・2」は、隔年開講の科目です。年度ごとにいずれか1科目を開講します。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-POL363 政治文明論A (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-POL364 政治文明論B (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) J-INR323 国際関係史A (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) J-INR324 国際関係史B (2)	20
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法律学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-POL371 日本政治論A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-POL372 日本政治論B (2) J-POL333 行政学A (2) J-PUL111 憲法1-1 (2) J-POL334 行政学B (2) J-PUL112 憲法1-2 (2) J-INR103 国際政治学A (2) J-INR104 国際政治学B (2)	
「社会学、経済学」	○ SGBAS101 社会学概論A (2) J-POL361 政治社会学A (2) ○ SGBAS102 社会学概論B (2) J-POL362 政治社会学B (2) ○ EBBUS102 経済学概論1 (2) ○ EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRC301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRC302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	8
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理(2) ※ TCTEA931 社会科・公 (2) 歴史科指導法1 民科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理(2) ※ TCTEA932 社会科・公 (2) 歴史科指導法2 民科指導法2	

※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、1か2のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、①社会学概論AとBまたは②経済学概論1と2のうち、①または②のいずれか、合計2科目を修得する必要があります。

(注 4) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 5) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 政治学科（2024年度生以降）

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-NFL343 成年後見の歴史と未来 (2) J-INR323 国際関係史A (2) J-LTH223 刑法の歴史 (2) J-INR324 国際関係史B (2) J-POL361 政治社会学A (2) J-POL363 政治文明論A (2) J-POL362 政治社会学B (2) J-POL364 政治文明論B (2)	20
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1 (2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-POL371 日本政治論A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-POL372 日本政治論B (2) J-POL333 行政学A (2) J-PUL111 憲法1-1 (2) J-POL334 行政学B (2) J-PUL112 憲法1-2 (2) J-INR103 国際政治学A (2) J-POL225 政治過程論A (2) J-INR104 国際政治学B (2) J-POL226 政治過程論B (2)	
「社会学、経済学」	○ SGBAS101 社会学概論A (2) ○ SGBAS102 社会学概論B (2) ○ EBBUS102 経済学概論1 (2) ○ EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRC301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRC302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	8
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理 (2) ※ TCTEA931 社会科・公 (2) 歴史科指導法1 民科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理 (2) ※ TCTEA932 社会科・公 (2) 歴史科指導法2 民科指導法2	

※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、1か2のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、①社会学概論AとBまたは②経済学概論1と2のうち、①または②のいずれか、合計2科目を修得する必要があります。

(注 4) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 5) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 政治学科（2022～2023年度生）

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) J-LTH322 日本法制史2 (2) J-POL353 政治史2A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) J-POL354 政治史2B (2) EEELM121 入門経済史1 (2) J-POL343 政治思想史2A (2) EEELM122 入門経済史2 (2) J-POL344 政治思想史2B (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) J-INR323 国際関係史A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-INR324 国際関係史B (2) J-POL341 政治思想史1A (2) J-POL363 政治文明論A (2) J-POL342 政治思想史1B (2) J-POL364 政治文明論B (2) J-POL351 政治史1A (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) J-POL352 政治史1B (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2)	
人文地理学・自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地(2) 理歴史科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理(2) 歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 政治学科（2024年度生以降）

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2) J-LTH330 近代日本法思想史 (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) EEELM121 入門経済史1 (2) J-POL353 政治史2A (2) EEELM122 入門経済史2 (2) J-POL354 政治史2B (2) J-LTH220 労働法の歴史 (2) J-POL343 政治思想史2A (2) J-NFL343 成年後見の歴史と未来 (2) J-POL344 政治思想史2B (2) J-LTH223 刑法の歴史 (2) J-LTH321 日本法制史1 (2) J-LTH322 日本法制史2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2) J-INR323 国際関係史A (2) ※ TCKNO912 世界史B (2) J-INR324 国際関係史B (2) J-POL341 政治思想史1A (2) J-POL363 政治文明論A (2) J-POL342 政治思想史1B (2) J-POL364 政治文明論B (2) J-POL351 政治史1A (2) J-LTH221 西洋法制史1 (2) J-POL352 政治史1B (2) J-LTH222 西洋法制史2 (2) J-LTH325 比較刑事司法史 (2) J-POL361 政治社会学A (2) J-POL362 政治社会学B (2)	
人文地理学・自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2) ○ TCKNO931 自然地理学1 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2) ○ TCKNO932 自然地理学2 (2)	
地誌	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ※ TCKNO942 地誌概説2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地(2) ※ TCTEA922 社会科・地理(2) 理歴史科指導法1 歴史科指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」について、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 政治学科（2022～2023年度生）

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2)	J-POL371 日本政治論A (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
	※ J-INR104 国際政治学B (2)	J-POL372 日本政治論B (2)	
	※ J-POL201 現代政治理論1A (2)	J-PUL111 憲法1-1 (2)	
	※ J-POL202 現代政治理論1B (2)	J-PUL112 憲法1-2 (2)	
	J-POL333 行政学A (2)	J-INL211 国際法1-1 (2)	
	J-POL334 行政学B (2)	J-INL212 国際法1-2 (2)	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2)	EBBUS102 経済学概論1 (2)	
	※ SGBAS102 社会学概論B (2)	EBBUS103 経済学概論2 (2)	
	J-POL361 政治社会学A (2)	EEGLO301 世界経済論1 (2)	
	J-POL362 政治社会学B (2)	EEGLO302 世界経済論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2)	○ TCKNO951 宗教学概論1 (2)	4
	○ LXCRS302 哲学(専)2 (2)	○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科 指導法1 (2)	※ TCTEA932 社会科・公民科 指導法2 (2)	

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

法学部 政治学科（2024年度生以降）

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL111 憲法1-1 (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL112 憲法1-2 (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-INL211 国際法1-1 (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-INL212 国際法1-2 (2) J-POL333 行政学A (2) J-POL225 政治過程論A (2) J-POL334 行政学B (2) J-POL226 政治過程論B (2) J-POL371 日本政治論A (2) J-POL372 日本政治論B (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) EEGLO301 世界経済論1 (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) EEGLO302 世界経済論2 (2) EBBUS102 経済学概論1 (2) EBBUS103 経済学概論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科 指導法1 (2) ※ TCTEA932 社会科・公民科 指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) ○印は選択必修科目です。「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

国際学部 国際学科（2022年度生以降）

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2)	J-POL351 政治史1A (2)	20
	※ TCKNO902 日本史B (2)	J-POL352 政治史1B (2)	
	※ TCKNO911 世界史A (2)	J-POL353 政治史2A (2)	
	※ TCKNO912 世界史B (2)	J-POL354 政治史2B (2)	
	KSECO305 比較経済史 (4)		
	KSPOL320 国際政治史 (4)		
地理学 (地誌を含む。)	※ KSCSO217 地誌概説1 (2)	KSREG308 中・南米地域研究 (4)	※20単位を超えて 修得した単位は、 『大学が独自に設 定する科目』(16 ページ)に充てる ことができます。
	KSCSO218 地誌概説2 (2)	KSREG309 アフリカ地域研究 (4)	
	○ TCKNO921 地理学概論1 (2)	KSREG310 東北アジア地域研究(文化) (2)	
	○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	KSREG323 西アジア地域研究 (4)	
	KSECO215 環境学原論 (2)	KSREG315 南アジア地域研究A (2)	
	KSREG302 東南アジア地域研究 (4)	KSREG316 南アジア地域研究B (2)	
	KSREG307 ヨーロッパ地域研究 (4)		
「法律学、政治学」	※ KSPOL209 法学原論 (4)	KSPOL214 平和学1 (4)	
	KSPOL317 平和・紛争研究 (4)	KSPOL312 平和学2 (4)	
	KSPOL319 国際政治学 (4)	KSPOL210 比較政治学 (4)	
	KSPOL206 国際法 (4)	KSPOL213 日本政治論 (4)	
	KSPOL307 国際関係法 (4)	KSREG322 アジア地域秩序 (4)	
	KSPOL309 比較政策論 (4)	KSPOL316 政治社会学 (4)	
	KSPOL212 国際関係論 (4)		
「社会学、経済学」	○ KSECO216 ミクロ経済学 (2)	KSECO211 国際経済論 (4)	
	○ KSECO217 マクロ経済学 (2)	KSECO212 日本経済論 (4)	
	○ KSPOL208 社会学原論 (4)	KSECO314 農業経済・食糧論 (4)	
	KSECO204 南北問題 (4)	KSECO319 社会政策論 (2)	
	KSCSO307 情報社会論 (4)	KSREG318 ヨーロッパ経済論 (4)	
	KSECO306 社会開発論 (4)		
	KSECO310 環境経済論 (4)		
「哲学、倫理学、宗 教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2)	KSCSO316 仏教文化論 (4)	
	○ LXCRS302 哲学(専)2 (2)	KSCSO317 神道教文化論 (4)	
	○ TCKNO951 宗教学概論1 (2)	KSCSO318 イスラム教文化論 (4)	
	○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)		
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴 史科指導法1 (2)	※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2)	8
	※ TCTEA922 社会科・地理歴 史科指導法2 (2)	※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2)	

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、**1か2**のいずれか1科目、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「社会学原論」については、**①「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の2科目**、**②「社会学原論」の1科目**のうち、①または②のいずれかを修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

国際学部 国際学科（2022年度生以降）

高等学校教諭一種（地理歴史）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史	※ TCKNO901 日本史A (2)	J-POL353 政治史2A (2)	20
	※ TCKNO902 日本史B (2)	J-POL354 政治史2B (2)	
外国史	※ TCKNO911 世界史A (2)	J-POL351 政治史1A (2)	
	※ TCKNO912 世界史B (2)	J-POL352 政治史1B (2)	
	KSECO305 比較経済史 (4)		
	KSPOL320 国際政治史 (4)		※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
人文地理学・自然地理学	○ TCKNO921 地理学概論1 (2)	KSREG309 アフリカ地域研究 (4)	
	○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	KSREG310 東北アジア地域研究(文化) (2)	
	○ TCKNO931 自然地理学1 (2)	KSREG323 西アジア地域研究 (4)	
	○ TCKNO932 自然地理学2 (2)	KSREG315 南アジア地域研究A (2)	
	KSECO215 環境学原論 (2)	KSREG316 南アジア地域研究B (2)	
	KSREG302 東南アジア地域研究 (4)		
	KSREG307 ヨーロッパ地域研究(4)		4
	KSREG308 中・南米地域研究(4)		
地誌	※ KSCSO217 地誌概説1 (2)	※ KSCSO218 地誌概説2 (2)	4
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴史科指導法1 (2)	※ TCTEA922 社会科・地理歴史科指導法2 (2)	

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」、「自然地理学1・2」の各科目については、それぞれ1か2のいずれか1科目、合計2科目を修得する必要があります。

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ KSPOL206 国際法 (4) ※ KSPOL209 法学原論 (4) KSPOL317 平和・紛争研究 (4) KSPOL319 国際政治学 (4) KSPOL307 国際関係法 (4) KSPOL309 比較政策論 (4) KSPOL212 国際関係論 (4)	KSPOL214 平和学1 (4) KSPOL312 平和学2 (4) KSPOL210 比較政治学 (4) KSPOL213 日本政治論 (4) KSREG322 アジア地域秩序 (4) KSPOL316 政治社会学 (4)	20
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○ KSECO216 ミクロ経済学 (2) ○ KSECO217 マクロ経済学 (2) ○ KSECO211 国際経済論 (4) ○ KSPOL208 社会学原論 (4) KSECO204 南北問題 (4) KSCSO307 情報社会論 (4)	KSECO306 社会開発論 (4) KSECO310 環境経済論 (4) KSECO212 日本経済論 (4) KSECO314 農業経済・食糧論 (4) KSECO319 社会政策論 (2) KSREG318 ヨーロッパ経済論 (4)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2)	KSCSO316 仏教文化論 (4) KSCSO317 神道教文化論 (4) KSCSO318 イスラム教文化論 (4)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科指導法1 (2)	※ TCTEA932 社会科・公民科指導法2 (2)	4

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「国際経済論」、「社会学原論」については、
①「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」と「国際経済論」の3科目、または②「社会学原論」の1科目のうち、①または②のいずれかを修得することが必要です。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

中学校教諭一種（社会）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
日本史・外国史	※ TCKNO901 日本史A (2) ※ TCKNO911 世界史A (2) ※ TCKNO902 日本史B (2) ※ TCKNO912 世界史B (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
地理学 (地誌を含む。)	※ TCKNO941 地誌概説1 (2) ○ TCKNO921 地理学概論1(2) TCKNO942 地誌概説2 (2) ○ TCKNO922 地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-PUL112 憲法B (2) J-CIL201 民法A (2) J-SOL321 労働法1 (2) J-CIL202 民法B (2) J-SOL322 労働法2 (2)	
「社会学、経済学」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) PSCRL202 社会・集団・(2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) 家族心理学Ⅰ PSADL319 産業・組織心理学 (2) PSADL318 社会・集団・(2) SGLEC250 対人関係論 (2) 家族心理学Ⅱ	
「哲学、倫理学、宗教学」	○ LXCRS301 哲学(専)1 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) ○ LXCRS302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO952 宗教学概論2(2)	
各教科の指導法	※ TCTEA921 社会科・地理歴 (2) ※ TCTEA931 社会科・公(2) 史科指導法1 民科指導法1 ※ TCTEA922 社会科・地理歴 (2) ※ TCTEA932 社会科・公(2) 史科指導法2 民科指導法2	8

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「地理学概論1・2」については、1か2のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

(注 4) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・地理歴史科指導法1」、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

高等学校教諭一種（公民）

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	※ J-INR103 国際政治学A (2) J-PUL111 憲法A (2) ※ J-INR104 国際政治学B (2) J-PUL112 憲法B (2) ※ J-POL201 現代政治理論1A (2) J-SOL321 労働法1 (2) ※ J-POL202 現代政治理論1B (2) J-SOL322 労働法2 (2) J-CIL201 民法A (2) J-CIL202 民法B (2)	20
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※ SGBAS101 社会学概論A (2) PSADL319 産業・組織心理学 (2) ※ SGBAS102 社会学概論B (2) SGLEC250 対人関係論 (2)	※20単位を超えて修得した単位は、『大学が独自に設定する科目』(16ページ)に充てることができます。
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ LXCRC301 哲学(専)1 (2) PSADL305 生涯発達心理学 (2) (青年) ○ LXCRC302 哲学(専)2 (2) ○ TCKNO951 宗教学概論1 (2) PSADL306 生涯発達心理学 (2) (成人・老年) ○ TCKNO952 宗教学概論2 (2) PSCRL102 心理学概論 (2) PSADL313 精神分析学 (2) PSADL301 思考心理学 (2) PSADL317 コミュニティ心理学 (2) PSADL315 司法・犯罪心理学 (2)	
各教科の指導法	※ TCTEA931 社会科・公民科 (2) 指導法1 ※ TCTEA932 社会科・公民科 (2) 指導法2	4

(注 1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注 2) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

(注 3) 各教科の指導法については、1・2年生が白金校舎で履修することはできません。ただし、「社会科・公民科指導法1」については、白金校舎での履修が可能です。

14. 特別支援教育に関する科目

社会学部 社会福祉学科 (2022年度生以降)

特別支援学校教諭一種(知・肢・病)

免許法施行規則に規定する科目区分		中心となる領域	含む領域	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
特別支援教育の基礎理論に関する科目				※ SWOPN207 特別支援教育学総論 (2) SWAVF201 障害者福祉総論 (2) SWOPN311 障害者基礎理論 (2)	2
特別支援教育 領域に関する 科目	心身に障害のある 幼児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目	知的	肢体	※ SWOPN205 障害児医学総論A (2)	16
		肢体	知的	※ SWOPN204 障害児・者心理学概論B (2)	
			視覚・聴覚 知的・病弱	※ SWOPN206 障害児医学総論B (2)	
	病弱		※ SWOPN310 病弱者の心理・生理・病理 (2)		
	心身に障害のある 幼児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	知的		※ SWAVF207 知的障害者福祉論 (2) ※ SWOPN208 知的障害教育総論 (2)	
		肢体	知的	※ SWOPN203 障害児・者心理学概論A (2)	
		病弱	肢体	※ SWOPN209 病弱教育総論 (2)	
免許状に定め られることと なる特別支援 教育領域以外 の領域に関す る科目	心身に障害のある 幼児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目、 心身に障害のある 幼児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	視覚		※ SWOPN306 視覚障害教育総論 (2)	8
		聴覚		※ SWOPN307 聴覚障害教育総論 (2)	
		発達 (注4)	重複等	※ SWOPN308 障害児・者心理学1(コミュニケーション) (2) ※ SWOPN309 障害児・者心理学3(学習) (2)	
心身に障害のある幼児、児童又は生徒 についての教育実習				※ SWOPN401 特別支援学校教育実習 (3)	3
合計					29

(注 1) ※印は必修科目です。

(注 2) 『中心となる領域』『含む領域』については、一部を省略して掲載しています。

(注 3) 法令が定める『特別支援教育に関する科目』の最低修得単位数は26単位ですが、本学は29単位で課程認定を受けています。

(注 4) 2022年度生までは中心となる領域は「重複・LD等」となります。

(注 5) 「特別支援教育学総論」「知的障害教育総論」は2023年度生以前はそれぞれ「特別支援教育学総論A」「特別支援教育学総論B」となります。ナンバリングに変更はありません。

15. 教育職員免許状の取得

1. 授与申請

免許状を取得するには、授与権者である都道府県教育委員会に申請する必要があります。授与申請には以下の2つの方法があります。

①一括申請

本学が東京都教育委員会（国際学科生は神奈川県教育委員会）に教育職員免許状の授与申請を一括して行う方法です。

卒業見込みの4年次生は、免許状を取得するために必要な単位を修得見込みの場合、一括申請の申し込みができます。

申請希望者は、「一括申請説明会」に必ず参加し、申し込みの手続きをしてください。説明会は3年次の2月下旬に実施されます。

②個人申請

卒業後に、本人が居住または勤務する都道府県教育委員会に免許状の授与申請を行う方法です。

2. 小学校教諭二種免許状の取得

① 小学校教員養成特別プログラム（英文学科、経済学科、経営学科、国際経営学科、社会学科、社会福祉学科、法律学科、消費情報環境法学科、政治学科、国際学科、心理学科）

玉川大学と本学との間で小学校教員養成特別プログラムの協定に基づき、在学中（3年次から2年間）玉川大学通信教育部の科目等履修生になることで小学校教員免許状取得の道が開かれています。詳しくは、2年次9月頃に開催するオリエンテーションで説明します。

なお、特別支援学校教育実習と本プログラムに基づく小学校教育実習は同時期（4年次秋学期）に行われるため、特別支援学校の免許を取得希望の場合は本プログラムには参加できません。

② 小学校教員資格認定試験

教員養成大学等の正規の課程を修了していなくても、小学校教諭の免許状を取得できる試験制度です。

この試験に合格すると小学校教諭二種免許状を取得できます（2024年12月現在）。

受験に関する問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

電話 03（4212）8455・8456

ホームページ（<http://www.nits.go.jp>）

3. 卒業時に教育職員免許状を取得できなかった場合

卒業後に科目等履修生として不足単位を修得することで、教育職員免許状を取得することができます。

ただし、法改正により、在学時にはなかった科目の追加修得を求められることがあります。

※科目等履修生の出願書類は、2月上旬に大学HPに掲載します。

16. 教員採用試験

「学校の先生」として教壇に立つには、「教員職員免許状の取得」とともに「教員採用試験等に合格すること」が必要です。

1. 公立学校の教員になるには

常勤教員として勤務するためには、都道府県及び政令市の教育委員会で開催する教員採用試験に合格しなければなりません。試験は例年7月～9月頃*に行われます（*今後早期化の可能性があります）。

3年生から受験が可能な場合もあります。採用試験の内容・倍率は、自治体や学校種・教科によって異なります。自身が希望する自治体の教育委員会のHP等で試験内容や倍率を確認してください。この試験に合格すると教員採用候補者名簿に登録され、欠員を補充する形で採用されることになります。

2. 私立学校の教員になるには

自治体ごとの共通した採用試験はなく、学校ごとに行われます。私立学校は毎年募集があるわけではなく、該当教科の欠員が出た場合に採用が行われるのが一般的です。募集時期も学校により異なり、採用のピークは4年生の秋頃ですが、公立学校同様に早期化の傾向があります。

私立学校における採用情報については、日本私学教育研究所のサイト内「教職員採用情報」を参照してください。また、多くの都道府県私学協会には、私立学校教員志望者向けの「登録制度」があります。会員登録することにより、教員を募集する私立学校から直接連絡があります。そしてその後、採用試験が行われる流れです。詳細は、私学協会ごとに異なりますので、志望される私立学校が参加する私学協会ホームページなどでの確認が必要となります。

17. 専修免許状（大学院の課程）

本学において取得できる専修免許状の教科は、次のとおりです。

研究科・専攻		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
文学研究科	英文学専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
国際学研究科	国際学専攻	社会	地理歴史 公民
心理学研究科	教育発達学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 特別支援学校教諭専修免許状 （知的障害者に関する教育の領域） （肢体不自由者に関する教育の領域） （病弱者に関する教育の領域）	

専修免許状を取得するために必要な要件は、次のとおりです。本学院生の場合は①のみ該当します。

基礎資格	大学院
	大学が独自に設定する科目
①修士の学位を有すること。	24単位
②他大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上を修得すること。	24単位

※専修免許状を取得するには、法令上、一種免許状取得に必要な科目を大学の学部で修得したうえで、大学院の課程において、上記のように必要単位数分の『大学が独自に設定する科目』（特別支援学校教諭専修免許状においては『特別支援教育に関する科目』）を修得する必要があります。ただし、特別支援学校教諭専修免許状においては、本学では文部科学省の指摘により、『30単位』以上を修得する必要があります。

※②の場合、専修免許状取得に必要な単位数24単位以上を含めて30単位以上（修了要件以外の単位を含む）を修得する必要があります。

18. 教職関係部署の窓口

教務部（教職担当） 教員免許取得に関わること、教育実習、介護等体験など

白金校舎：本館2階南ウィング

横浜校舎：1号館1階

教職課程共同研究室

白金校舎：本館6階北ウィング

教職センター 教員採用試験に関わること、教員就職相談

白金校舎：本館1階北ウィング（教育キャリア支援課）

横浜校舎：5号館2階キャリアセンター内

（教育キャリア支援課スタッフによる定期的な開室日を設けています。）

19. その他

学校図書館司書教諭

司書教諭とは、学校図書館法に規定された、小学校・中学校・高等学校の図書館の専門的職務に従事するための資格であり、いわゆる「司書」とは異なります。司書教諭になるためには、教諭であること、学校図書館司書教諭講習を修了していることが必要とされています。したがって教職に就いている教員が活用できる資格であり、司書教諭としての採用があるわけではありません。

学校図書館司書教諭講習の受講資格は、大学に2年以上在学し、62単位以上を修得している者です。講習実施機関、問い合わせ先等詳細については各自が図書館等で官報（例年4月頃）を参照してください。

(参考)

教職課程専任教員一覧（2025年度）

氏名	主な担当科目
石井 久雄	教職原論、生徒・進路指導の理論と方法、教職専門演習、教職実践演習（中・高）、教育実習
板橋 雅則	道德教育の理論と方法、特別活動の理論と方法、教職専門講義、教職実践演習（中・高）、教育実習
岡明 秀忠	社会科・地理歴史科指導法2、社会科・公民科指導法2、総合的な学習の時間の指導法、教育の方法・技術（情報通信技術の活用含む）、教職実践演習（中・高）、教育実習
日下 虎太郎	発達と学習の心理学、相談活動の理論と技法、教職専門演習、教職実践演習（中・高）、教育実習
星野 真澄	教育の思想と歴史、教育制度論、教育課程論、教職実践演習（中・高）、教育実習

諸資格

諸資格の取得対象学科

(対象学科)

- | | |
|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 社会教育士・社会教育主事任用資格 | 社会学科
教育発達学科 |
| 2. 社会福祉主事任用資格 | 全学科
(情報数理学科を除く) |
| 3. 知的障害者福祉司任用資格、身体障害者福祉司任用資格 | 社会福祉学科のみ |
| 4. 児童福祉司任用資格 | 社会学科
社会福祉学科
心理学科
教育発達学科 |
| 5. 児童指導員任用資格 | 社会学科
社会福祉学科
心理学科
教育発達学科 |

※「任用資格」とは行政の長が当該職種に就かせるために必要な要件です。

1. 社会教育士・社会教育主事任用資格

社会教育士・社会教育主事任用資格が取得できる学科

社会教育士・社会教育主事任用資格は、社会学科生と教育発達学科生が取得することができます。

社会教育士

2020年4月1日に施行された「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令」に基づき、社会教育主事養成に係る社会教育に関する科目の単位を修得することにより、社会教育士と称することができるようになりました。

社会教育士は、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習を支援する活動を通じて、人づくりや地域づくりに関する活動に積極的に携わっていくことや、NPOや大学、企業等において広く活躍することが期待されています。

社会教育主事任用資格

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担います。

社会教育主事任用資格を得るには、大学に2年以上在学し、62単位以上を修得しかつ大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得し、以下の①～③に掲げる期間を通算した期間が1年以上必要となります。

- ①社会教育主事補の職にあった期間
- ②官公署・学校・社会教育施設又は社会教育関係団体における職で司書・学芸員その他の社会教育主事補の職と同等以上の職として文部科学大臣の指定するものにあった期間
- ③官公署・学校・社会教育施設又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（①又は②に掲げる期間に該当する期間を除く）

なお、社会教育主事になるためには、公務員試験に合格し、1年以上の実務経験を積んだうえで社会教育主事の発令を受けることになりますが、社会教育主事任用資格を有していても必ずしも社会教育主事として発令されるものではありません。

本学社会学科生および教育発達学科生は、「社会教育に関する科目」を履修することができます。必要な科目を修得した方には、証明書を発行いたします。お求めになる場合は教務部までお問い合わせください。

社会学科（2022年度生以降）

社会教育に関する科目

社会教育主事講習等 規程に定める社会 教育に関する科目	社会学科で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得 単位数
生涯学習概論	SGLEC208 生涯学習概論A (2) SGLEC209 生涯学習概論B (2)	必修 4単位
生涯学習支援論	PEDIP304 生涯学習支援論A (2) PEDIP305 生涯学習支援論B (2)	必修 4単位
社会教育経営論	SGQUA301 社会教育経営論A (2) SGQUA302 社会教育経営論B (2)	必修 4単位
社会教育特講	SGLEC219 メディア史 (2) SGLEC218 文化社会学 (2) SGLEC220 メディア社会論 (2) SGLEC235 社会心理学 (2) SGLEC251 ポストコロニアル論 (2) SGLEC229 暴力の論理学 (2) SGLEC226 社会的相互行為論 (2) SGLEC245 情報社会論 (2) SGLEC206 社会倫理学 (2) SGLEC249 環境社会学 (2) SGLEC215 都市社会学 (2) SGLEC238 教育社会学 (2) SGLEC227 性現象論 (2) MGCHR101 キリスト教の基礎A (2) MGCHR102 キリスト教の基礎B (2)	選択必修 8単位
社会教育演習、社会教育 実習又は社会教育課題研究	SGSEM302 社会教育実習演習1 (4) SGRES302 社会教育調査実習 (4) SGSEM402 社会教育演習2 (2)	選択必修 4単位

(注 1) 社会教育に関する科目のうち、上記の表にあるように、必修3領域より12単位、選択必修2領域より12単位、計24単位を修得する必要があります。

(注 2) 「社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究」については、「社会教育実習演習1」(4単位)または「社会教育調査実習」(4単位)のいずれかを修得する必要があります。

(注 3) 「社会教育調査実習」の科目ナンバリングは、2022年度生まではSGFIE301となり、2023年度生以降はSGRES302となります。

教育発達学科（2022年度生以降）

※本資格の取得は国際教育コースに所属する学生を中心としていますが、他のコースに所属する学生であっても、所属しているコースで指示された科目を履修し、かつ年間履修上限単位数を超えない範囲において必要な科目を履修し単位を修得すれば、本資格を取得することも可能です。但し国際教育コース以外のコースに所属する学生については、4年間の在学期間中に本資格の取得を保証するものではありません。

社会教育に関する科目

社会教育主事講習等 規程に定める社会 教育に関する科目	教育発達学科で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得 単位数
生涯学習概論	PEDIP205 生涯学習概論A (2)	PEDIP203 生涯学習概論B (2)	必修 4単位
生涯学習支援論	PEDIP304 生涯学習支援論A (2)	PEDIP305 生涯学習支援論B (2)	必修 4単位
社会教育経営論	SGQUA301 社会教育経営論A (2)	SGQUA302 社会教育経営論B (2)	必修 4単位
社会教育特講	PEBAR102 教育原論 (2) PEBAR105 多文化共生教育 (2) PEBAR106 教育心理学 (2) PECAP201 教育の制度と経営 (2) PECAP202 教育課程編成論 (2) PECAP302 教育相談の理論と方法 (2)	PEDCP306 読書と豊かな人間性 (2) PEDCP307 情報メディアの活用 (2) PEDJP304 子どもの人権と社会 (2)	選択必修 8単位
社会教育演習、社会教育 実習又は社会教育課題研究	PEFIP301 多文化社会教育実習 (2)	PEFIP401 多文化社会教育課題研究 (2)	必修 4単位

(注 1) 社会教育に関する科目のうち、上記の表にあるように、必修4領域より16単位、選択必修より8単位、計24単位を修得する必要があります。

(注 2) 「多文化社会教育実習」(通年2単位)を履修するには、前年度までに次の科目(3科目)を修得済みであることが前提になります。

- ①「多文化共生教育」(2単位)
- ②「生涯学習概論A」・「生涯学習概論B」のうち、少なくとも1科目2単位以上
- ③「教育の制度と経営」・「教育心理学」・「教育課程編成論」のうち、少なくとも1科目2単位以上

2. 社会福祉主事任用資格

社会福祉主事任用資格が取得できる学科

社会福祉主事任用資格は、情報数理学科を除くすべての学科の学生が取得することができます。

社会福祉主事の職務

国、地方公共団体、社会福祉法人など社会福祉事業を経営する者は、福祉サービスを必要としている人たちが心身ともに健やかに育成され、または社会、経済、文化その他の活動に参加する機会が与えられ、その年令、環境、心身の状況に応じて、地域において必要な福祉サービスを提供できるようにしなければなりません。このことに基づき、地方公共団体は、福祉に関する事務所を設置しており、ここには社会福祉主事をおくよう社会福祉法において義務づけられています。

社会福祉主事は、その事務所において生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、及び知的障害者福祉法の定める援護、育成または更生の措置に関する事務を行うことを職務としています。

社会福祉主事任用資格を得るには

18歳以上の者で、人格高潔で思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ以下のいずれかに該当する者が任用資格を得られます。任用資格とは、公務員試験に合格して公務員となった者にあてはまるものであり、この要件が満たされなければ社会福祉主事にはなれません。

1. 大学において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者
2. 都道府県知事の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者
3. 社会福祉士
4. 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者
5. 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者として厚生労働省令で定めるもの

本学学生は、次ページに挙げる『社会福祉法に定める科目』を3科目以上修得することで、社会福祉主事任用資格を得ることができます。『社会福祉法に定める科目』に対し、『本学で開講している科目』を表記していますので、これらの科目を修得してください。

『本学で開講している科目』について、その科目を履修することができる学科を「○」で示しています、各科目の履修に際しては条件が付される場合もあります。詳しくは所属学部の履修要項でご確認ください。なお表では学科名称に略称を用いています。(LE：英文学科、LF：フランス文学科、LA：芸術学科、EE：経済学科、EB：経営学科、EG：国際経営学科、SG：社会学科、SW：社会福祉学科、JU：法律学科、JC：消費情報環境法学科、JP：政治学科、JG：グローバル法学科、KS：国際学科、KC：国際キャリア学科、PS：心理学科、PE：教育発達学科)

本資格の取得要件を満たしている方には、証明書を発行いたします。お求めになる場合は教務部までお問い合わせください。

社会福祉主事の資格に関する科目（2022年度生以降）

社会福祉法に定める科目名	本学で開講している科目名	履修できる学科															
		LE	LF	LA	EE	EB	EG	SG	SW	JU	JC	JP	JG	KS	KC	PS	PE
社会福祉概論	SWBAS101 社会福祉学概論A								○								
	SWBAS102 社会福祉学概論B																
	MGSWS101 社会福祉学1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	MGSWS102 社会福祉学2																
社会福祉援助技術論	SWSWP201 リーダーワーク1A								○								
社会福祉調査論	SWBAS204 社会福祉調査								※7								
	SWSWP205 社会福祉調査																
	SGRES103 社会調査の基礎							※1									
	SGRES101 社会調査の基礎																
	J-STS200 社会調査論											○					
社会福祉保障論	KSECO213 社会調査法													※2			
	KSGEN224 社会調査法																
社会福祉保障論	SWSPA201 社会福祉保障論A				※3	※3	※3	※3	○								
	SWSPA202 社会福祉保障論B																
公的扶助論	SWSPA305 公的扶助論A							○	○								
児童福祉論	SWAVF203 児童福祉論A							※4	○								
	SWAVF301 児童福祉論B																
	PEDSP304 子ども家庭福祉																○
家庭福祉論	SWAVF307 家庭福祉論							○	○								
身体障害者福祉論	SWAVF206 身体障害者福祉論							○	○								
知的障害者福祉論	SWAVF207 知的障害者福祉論							○	○								
老人福祉論	SWAVF204 高齢者福祉論A							○	○								
	SWAVF303 高齢者福祉論B																
地域福祉論	SWAVF309 地域福祉論A							○	○								
法学	MGLAW101 法学(日本国憲法を含む)1	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	
	MGLAW102 法学(日本国憲法を含む)2																
	KSPOL209 法学原論													○			
民法	J-CIL201 民法A				○	○	○	○	○			○				○	
	J-CIL202 民法B																
	J-CIL111 民法総則1									○	○	○	○				
	J-CIL112 民法総則2																
行政法	J-PUL221 行政法A				○	○	○	○	○								
	J-PUL222 行政法B																
	J-PUL221 行政法1-1									○	○	○	○				
	J-PUL222 行政法1-2																
	J-PUL321 行政法2-1									○	○	○	○				
経済学	J-PUL322 行政法2-2																
	EBBUS102 経済学概論1					○	○	○	○	○	○	○	○				
	EBBUS103 経済学概論2																
	EEPOL301 財政学1				○	○	○			○	○	○					
	EEPOL302 財政学2																
	EEPOL201 ミニ経済政策				○	○	○					○					
	EEPOL202 マクロ経済政策				○	○	○					○					
	KSECO216 ミニ経済学													○			
社会政策	KSECO217 マクロ経済学																
	EEISS301 労働経済学1				○	○	○										
	EEISS302 労働経済学2																
	SWSPA204 社会政策論A								○								
心理学	SWSPA205 社会政策論B																
	SWOPN202 心理学概論								※5								
	SWBAS205 心理学概論																
社会学	PEBAP101 心理学総論																○
	SGBAS101 社会学概論A	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	SGBAS102 社会学概論B																
	SWOPN101 社会学概論								※6								
	SWBAS105 社会学概論																
教育学	KSPOL208 社会学原論													○			
	TCBAS902 教育の思想と歴史	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	
医学一般	PEBAR102 教育原論																○
	SWUCL305 医学知識								○								
リハビリテーション論	PEDSP305 リハビリテーション論																○

(注1)『本学で開講している科目』がない『社会福祉法に定める科目』は上記の表に掲載していません。

(注2)『本学で開講している科目』において、科目名の後にA・B、1・2が付されている科目は、2科目セットで修得しなければ『社会福祉法に定める科目』1科目と数えることができません。

(注3)『社会福祉法に定める科目』の同じ区分で、本学で開講している科目を複数科目修得しても、1科目と数えます。(例えば、社会福祉学科生が「社会福祉学概論A・B」と「社会福祉学1・2」の合計4科目を修得した場合は、『社会福祉法に定める科目』の『社会福祉概論』1科目の修得と数えます。)

(注4)「社会福祉学1・2」および「法学(日本国憲法を含む)1・2」は、明治学院共通科目にある科目を履修してください。

(注5)※1の科目について、SGRES103 社会調査の基礎は2022年度生までが履修可能で、SGRES101 社会調査の基礎は2023年度生以降が履修可能です。

(注6)※2の科目について、KSECO213 社会調査法は2023年度生までが履修可能で、KSGEN224 社会調査法は2024年度生以降が履修可能です。

(注7)※3の科目について、経済学科生・経営学科生・国際経営学科生・社会学科生は、2023年度までに社会福祉保障論A・B両方を修得した場合は、『社会福祉法に定める科目』の1科目として数えることができます。2024年度以降は社会福祉保障論A・Bともに開講されないため、履修することができません。

(注8)※4の科目について、社会学科生は、2023年度までに、児童福祉論Aを修得済の場合は、児童福祉論Bも修得することにより、『社会福祉法に定める科目』の1科目として数えることができます。2024年度以降は、児童福祉論Aの開講がされないため、履修することができません。

(注9)※5の科目について、SWOPN202 心理学概論は2024年度生までが履修可能で、SWBAS205 心理学概論は2025年度生以降が履修可能です。

(注10)※6の科目について、SWOPN101 社会学概論は2024年度生までが履修可能で、SWBAS105 社会学概論は2025年度生以降が履修可能です。

(注11)※7の科目について、SWBAS204 社会福祉調査は2024年度生までが履修可能で、SWSWP205 社会福祉調査は2025年度生以降が履修可能です。

3. 知的障害者福祉司任用資格・身体障害者福祉司任用資格

知的障害者福祉司任用資格・身体障害者福祉司任用資格が取得できる学科

知的障害者福祉司任用資格および身体障害者福祉司任用資格は、社会福祉学科生が取得することができます。

知的障害者福祉司・身体障害者福祉司の職務

知的障害者福祉法に基づき、都道府県は知的障害者更生相談所に知的障害者福祉司を置くことが義務づけられ、市町村は福祉事務所に知的障害者福祉司を置くことができます。また、身体障害者福祉法に基づき、都道府県は身体障害者更生相談所に身体障害者福祉司を置くことが義務づけられ、市町村は福祉事務所に身体障害者福祉司を置くことができます。知的障害者福祉司は知的障害者の、身体障害者福祉司は身体障害者の福祉に関する相談に応じ、また福祉事務所の所員に対して技術的指導を行うことを職務としています。行政の長は、下記の任用要件（任用資格）を充たしている者の中から、知的障害者福祉司・身体障害者福祉司を任命します。

知的障害者福祉司任用資格・身体障害者福祉司任用資格を得るには

下記1～6のいずれかに該当する者が知的障害者福祉司任用資格を得られます。

1. 社会福祉法に定める社会福祉主事たる資格を有する者であって、知的障害者の福祉に関する事業に2年以上従事した経験を有するもの
2. 学校教育法に基づく大学において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者
3. 医師
4. 社会福祉士
5. 知的障害者の福祉に関する事業に従事する職員を養成する学校その他の施設で都道府県知事の指定するものを卒業した者
6. 前各号に準ずる者であって、知的障害者福祉司として必要な学識経験を有するもの

下記1～6のいずれかに該当する者が身体障害者福祉司任用資格を得られます。

1. 社会福祉法に定める社会福祉主事たる資格を有する者であって、身体障害者の更生援護その他その福祉に関する事業に2年以上従事した経験を有するもの
2. 学校教育法に基づく大学において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者
3. 医師
4. 社会福祉士
5. 身体障害者の更生援護の事業に従事する職員を養成する学校その他の施設で都道府県知事の指定するものを卒業した者
6. 前各号に準ずる者であって、身体障害者福祉司として必要な学識経験を有するもの

本学社会福祉学科生は、卒業することで、知的障害者福祉司任用資格および身体障害者福祉司任用資格を満たすことになります。その証明は卒業証明書で行うことができます。

<参考>

知的障害者福祉司・身体障害者福祉司の両資格は、ともに法律上は地方自治体における社会福祉局の任用資格です。しかし実際には自治体により、その職名、任用基準は多様です。「社会福祉主事」資格と同様に、資格取得が法律に規定する部署の職務に就く場合に有利に働く訳ではなく、まずは地方公務員試験に合格し、その上で当該部署に配属されて初めて意味を持つ資格であることに注意してください。

4. 児童福祉司任用資格

児童福祉司の職務

児童福祉法に基づき、児童相談所には児童福祉司を置くことが義務づけられています。

児童福祉司は、児童相談所長の命を受けて、児童の保護、その他児童の福祉に関する事項について、相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な指導を行う等、児童の福祉の増進に努めることを職務としています。

児童福祉司に任用される要件

1. 都道府県知事の指定する児童福祉司若しくは児童福祉施設の職員を養成する学校その他の施設を卒業し、又は都道府県知事の指定する講習会の課程を修了した者
2. 学校教育法に基づく大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって、内閣府令で定める施設において1年以上相談援助業務（児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務）に従事したもの
3. 医師
4. 社会福祉士
5. 精神保健福祉士
6. 公認心理師
7. 社会福祉主事として2年以上相談援助業務に従事した者であって、内閣総理大臣が定める講習会の課程を修了したもの
8. 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であって、内閣府令で定めるもの

上記のいずれかに該当する者はこの任用資格が得られます。**任用資格とは、公務員試験に合格して公務員となった者にあてはまるものであり、この要件が満たされなければ児童福祉司にはなれません。**

本学社会学科生・社会福祉学科生・心理学科生・教育発達学科生は、卒業することで、上記2に定める「心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者」であることになります。その証明は卒業証明書で行うことができます。

児童福祉司任用資格の取得には、これに加えて「内閣府令で定める施設において1年以上相談援助業務に従事」する必要があります。

5. 児童指導員任用資格

児童指導員の職務

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準によれば、児童養護施設には児童指導員その他必要な職員を置かなければならないと規定している。

児童指導員は、児童養護施設において、児童の年齢、個性に応じた心身の発達に即し、主として生活、学習の指導を行うことを職務とする。

児童指導員の資格を得るには

1. 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
2. 社会福祉士
3. 精神保健福祉士
4. 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
5. 教育職員免許法に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者であって、都道府県知事が適当と認めたもの
6. 3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が適当と認めたもの
7. その他（略）

上記のいずれかに該当する者はこの任用資格を得られます。児童指導員になるためには、任用資格を得た上で、児童養護施設等において任命されることが必要です。

本学社会学科生・社会福祉学科生・心理学科生・教育発達学科生は、卒業することで、上記4に定める「社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者」であることとなります。その証明は卒業証明書で行うことができます。

学部学科等の 科目群・学問分野コード表

(2025年4月1日時点)

文学部		
科目群コード	学部・学科等	科目群名称
LEBES	英文学科	英語基礎科目
LEAES		英語発展科目（A群・B群）
LEBRL		イギリス文学コース科目
LEAML		アメリカ文学コース科目
LELIN		英語学コース科目
LECRS		関連科目・文学部共通科目
LEETE		英語教育科目
LEGRA		卒業論文
LFEFB	フランス文学科	フランス学基礎科目
LFELF		フランス語科目
LFFAL		フランス学発展科目（ことばと文学）
LFFAP		フランス学発展科目（思想と社会）
LFFAA		フランス学発展科目（芸術と文化）
LFSEM		専門演習
LFMEM		卒業論文
LFLTJ		文学部共通科目（日本文学（専））
LFLTE		文学部共通科目（西洋文学）
LFCIN		文学部共通科目（異文化理解）
LFLAT		文学部共通科目（ラテン語）
LFIIA		文学部共通科目（AI問題入門）
LFPLF		教職に関する科目
LAART	芸術学科	各コース共通科目
LAMUS		音楽学コース関係科目
LAFIL		映像芸術学コース関係科目
LAFAH		美術史学コース関係科目
LAMED		芸術メディア論コース関係科目
LATHE		演劇身体表現コース関係科目
LACOM		総合芸術学コース関係科目
LAGEN		文学部共通科目
LACUR		学芸員課程科目
LXCRS	文学部共通	—
TCBAS	教職課程	教育の基礎的理解に関する科目
TCTEA		教科及び教科の指導法に関する科目
TCTHE		道徳、総合的な学習の時間などの指導、生徒指導、教育相談に関する科目
TCPRA		教育実践に関する科目
TCUNI		大学が独自に設定する科目
TCKNO		その他の教職関連科目

経済学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
EEELM	経済学科	入門専門科目
EETHQ		基礎専門科目（経済理論・計量科目群）
EEPOL		基礎専門科目（公共政策科目群）
EEMON		基礎専門科目（金融経済科目群）
EEORG		基礎専門科目（市場・組織・制度の経済分析科目群）
EEISS		基礎専門科目（現代の経済環境科目群）
EEGLO		基礎専門科目（国際経済の理論と実際科目群）
EEHIS		基礎専門科目（経済社会と経済思想の歴史科目群）
EECAS		基礎専門科目（事例研究・フィールド科目群）
EEMST		情報数理・統計科目
EELNG		専門外国語科目
EEPRA		実習科目
EESEM		演習・卒業論文
EBBUS	経営学科	経営学科科目群
EBMKT		マーケティング科目群
EBACC		会計学科科目群
EBSEM		演習科目群
EGALL	国際経営学科	基礎演習
EGEBC		専門外国語Ⅰ
EGACA		専門外国語Ⅱ
EGPSA		Preparation for Study Abroad
EGSAB		Study Abroad
EGM&S		専門科目Ⅰ（Management & Strategy）・Ⅱ
EGA&F		専門科目Ⅰ（Accounting & Finance）・Ⅱ
EGT&I		専門科目Ⅰ（Trade & Industry）・Ⅱ
EGBCR		BCR（Business Communication & Research）
EGSEM		演習・卒業論文

社会学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
SGSEM	社会学科	社会学科演習科目
SGBAS		社会学科基礎科目
SGRES		社会調査関連科目
SGMDC		表現・実践関連科目
SGLEC		社会学科専門・講義科目
SGINT		内なる国際化関連科目
SGJPN		留学生向け日本語科目
SGGRA		卒業論文
SGQUA		社会教育士・社会教育主事任用資格関連科目
SWBAS	社会福祉学科	第1群（基礎科目）
SWSPA		第2群（制度・政策）
SWUCL		第3群（対象者理解）
SWSWP		第4群（方法・技術）
SWAVF		第5群（分野）
WSPL		第6群（特講）
SWSEP		第7群（実習・演習・卒論）
SWOPN		第8群（自由科目）

法学部			
法学部では科目ナンバリング「④連続番号の上1桁目（10の位）」を科目分野の細目分類に割り当てている。科目細目の分類および名称は以下の通り。			
科目群コード	学部・学科等	科目群名称	科目細目
J-LTH	法学部共通	基礎法学	0：入門・総論 1：法哲学・法理学 2：法制史 3：法思想史 4：法社会学 5：比較法 6：英米法 7：大陸法 8：その他外国法 9：その他
J-PUL		公法学	0：入門・総論 1：憲法 2：行政法 3：租税法 4：政策法務 5：比較憲法・EU法 6：公法演習
J-INL		国際法学	0：入門 1：総論 2：国際公法 3：国際私法 4：国際人権・国籍法 5：国際取引法 6：国際経済法 7：国際民事手続法 9：その他
J-SOL		社会法学	0：入門 1：総論 2：労働法 3：社会保障法
J-CRL		刑事法学	0：入門 1：刑法総論 2：刑法各論 3：刑事訴訟法 4：犯罪学 5：刑事政策 6：刑事法演習
J-CIL		民事法学	0：入門 1：民法総則 2：物権法 3：債権法 4：家族法 5：民事訴訟法・手続法 6：民事執行法・紛争処理法制 7：倒産法 8：民事法演習
J-COL		商事法学	0：入門 1：総論 2：商法 3：会社法 4：金融法・証券法・保険法
J-NFL		新領域法学	0：消費者法 1：情報・メディア法 2：環境法 3：競争法・知的財産法 4：成年後見法制 5：信託法 6：不動産法
J-GLS		グローバル法学研究	0：入門・総論 1：海外法学学習 2：Global Legal Studies
J-POL		政治学	0：入門・総論 1：地方自治 2：政治過程論 3：公共政策・行政学 4：政治理論・政治思想史 5：政治史 6：政治文明論・政治社会学 7：現代日本政治 8：比較政治 9：その他
J-INR		国際関係論	0：国際政治学 1：国際政治経済論 2：国際関係史 3：国際組織論 4：国外政治 9：その他
J-ARS		地域研究	0：グローバリゼーション 1：異文化理解
J-HSI		人文社会情報学	0：情報社会学 1：情報メディア 2：マスコミ論 3：広報メディア
J-FLE		外国語教育	0：英語一般 1：法学英語
J-SAS		留学支援	0：受入留学生科目 1：留学準備講座
J-EBA		経済・経営学	0：経済学 1：会計学
J-STS		統計科学	0：社会統計学
J-ICT		情報科学	0：情報処理 1：情報技術と法
J-ENS		環境科学	0：環境科学 1：持続可能な社会
J-SET		演習・卒業論文	0：1・2年次演習 1：専門演習 2：演習 3：卒業論文 4：演習・卒業論文 9：その他
J-REA		文献講読	0：外国語文献講読 1：専門書講読 2：時事英語
J-IFV		インターンシップ・フィールドワーク・ボランティア	0：インターンシップ 1：フィールドワーク 2：ボランティア
J-CAS		キャリア支援	0：キャリアデザイン講座 1：キャリア形成
J-SLC		特講・講座	0：法律学特講 1：政治学特講 2：総合講座 3：国連大学講座 4：特殊講義
J-ETC		その他	0：法医学 1：リスク評価管理

国際学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
KSGEN	国際学科	学科基礎科目、演習・卒業論文・実習
KSEIS		専門外国語
KSCSO		学科講義科目（文化）
KSECO		学科講義科目（経済）
KSPOL		学科講義科目（政治）
KSREG		地域研究系科目
KCAEP	国際キャリア学科	学術英語科目
KCGEN		講義科目（学際的科目）
KCCUL		講義科目（文化）
KCSOC		講義科目（社会）
KCECO		講義科目（経済）
KCPOL		講義科目（政治）
KCSEM		演習・実習

心理学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
PSCRL	心理学科	基礎科目（講義科目）
PSCRП		基礎科目（実験・実習科目）
PSCRS		基礎科目（演習科目）
PSADL		専門科目（講義科目）
PSADP		専門科目（実験・実習科目）
PSADS		専門科目（演習科目）
PSADT		専門科目（卒業論文）
PEAAR	教育発達学科	学科基幹科目（全コースで必修）
PEBAR		基礎科目（全コースで必修）
PEBAP		基礎科目（全コースで選択必修）
PECAP		教職基礎科目（全コースで選択必修）
PEDAO		探究科目（全コースで選択）
PEDCP		探究科目（児童発達コースは選択必修）
PEDSP		探究科目（特別支援コースは選択必修）
PEDTP		探究科目（特別支援コースと児童発達コースは選択必修）
PEDIP		探究科目（国際教育コースは選択必修）
PEDJP		探究科目（国際教育コースと児童発達コースは選択必修）
PEEAO		教職専門科目（全コースで選択）
PEFAO		応用科目（全コースで選択）
PEFSP		応用科目（特別支援コースは選択必修）
PEFIP		応用科目（国際教育コースは選択必修）
PEGAO		卒業研究（全コースで選択）

情報数理学部		
情報数理学部では、科目ナンバリング「④連続番号」の上1桁目（10の位）が0のものは必修科目、1のものは卒業要件上注意を要するコース必修または選択必修科目、2のものはその他の選択必修科目、すなわち履修上の優先順位の目安を表している。また、「④連続番号」の上2桁目（1の位）が奇数のものは春学期開講、偶数のものは秋学期開講、0のものは通年あるいは開講時期が不定の科目を表す。		
科目群コード	学部・学科等	科目群名称
MSFCL	情報数理学部	1 年次必修（講義）
MSFCE		1 年次必修（演習）
MSBAL		基礎科目群 A（講義）
MSBAE		基礎科目群 A（演習）
MSBBL		基礎科目群 B（講義）
MSBBE		基礎科目群 B（演習）
MSSIL		社会と情報
MSPBL		PBL
MSGRS		卒業研究
MSMQL		数理・量子情報コース
MSADL		AI・データサイエンスコース
MSSSL		情報システム・セキュリティコース

（参考）各コードの意味

FCL = Freshers' Compulsory subjects (Lecture)

FCE = Freshers' Compulsory subjects (Exercise)

BAL = Basic subjects A (Lecture)

BAE = Basic subjects A (Exercise)

BBL = Basic subjects B (Lecture)

BBE = Basic subjects B (Exercise)

SIL = Society and Informatics (Lecture)

PBL = Project Based Learning

GRS = Graduation Research (Seminar)

MQL = Mathematical and Quantum informatics course (Lecture)

ADL = AI and Data science course (Lecture)

SSL = information System and Security course (Lecture)

明治学院共通科目		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
MGCHR	明治学院 共通科目	キリスト教関連科目
MGENG		言語系科目（英語）
MGFRE		言語系科目（フランス語）
MGCHN		言語系科目（中国語）
MGGER		言語系科目（ドイツ語）
MGSPN		言語系科目（スペイン語）
MGRUS		言語系科目（ロシア語）
MGKOR		言語系科目（韓国語）
MGJPN		言語系科目（日本語）
MGITA		言語系科目（イタリア語）
MGARB		言語系科目（アラビア語）
MGTHA		言語系科目（タイ語）
MGGRE		言語系科目（ギリシア語）
MGLAT		言語系科目（ラテン語）
MGCOM		情報処理系科目
MGSIG		手話
MGEUC		外国文化論科目（ヨーロッパ）
MGASC		外国文化論科目（アジア）
MGPHI		人文科学系科目（哲学）
MGETH		人文科学系科目（倫理学）
MGLOG		人文科学系科目（論理学）
MGLIN		人文科学系科目（言語科学）
MGPSY		人文科学系科目（心理学）
MGEDU		人文科学系科目（教育学）
MGART		人文科学系科目（芸術学）
MGJPL		人文科学系科目（日本文学）
MGJPS		人文科学系科目（日本文化）
MGLAW		社会科学系科目（法学）
MGPOS		社会科学系科目（政治学）
MGSOC		社会科学系科目（社会学）
MGWS		社会科学系科目（社会福祉学）
MGECON		社会科学系科目（経済学）
MGSTA		社会科学系科目（統計学）
MGHIS		社会科学系科目（歴史学）
MGGEO		社会科学系科目（人文地理学）
MGANT		社会科学系科目（文化人類学）

科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
MGSOS	明治学院 共通科目	社会科学系科目（社会科学）
MGMAT		自然科学系科目（数学）
MGPHY		自然科学系科目（物理学）
MGCHE		自然科学系科目（化学）
MGBIO		自然科学系科目（生物学）
MGLIS		自然科学系科目（生命科学）
MGHSS		健康・スポーツ科学系科目
MGIND		総合教育系科目（学際的科目）
MGMGS		総合教育系科目（明治学院研究）
MGENV		総合教育系科目（環境学）
MGSUS		総合教育系科目（サステナビリティ学）
MGVOL		総合教育系科目（ボランティア学）
MGLCD		総合教育系科目（ライフデザイン・キャリアデザイン）
MGSEM		総合教育系科目（演習科目）
MGPIO		総合教育系科目（オルガン実習）
MGINT		総合教育系科目（英語で行う科目）
MGCCS		総合教育系科目（異文化コミュニケーション）
MGACW		総合教育系科目（アカデミック・ライティング）
MGRES		短期留学認定科目・中期留学認定科目
MGITS		海外インターンシップ関連科目
MGAID		AI・データサイエンス系科目群
MGUHM		海外協定校連携科目群

《参考》

以下の教職履修カルテは参考です。

最新の教職履修カルテはmanabaの「教育実習【20〇〇年度実施】」（“〇〇”はご自身の教育実習履修年度）のコース内の「アンケート」からご確認ください。（1年次生は5～6月頃にmanabaのコースに登録される予定です。）

教職履修カルテ（1～4年全員）

教職履修カルテはmanabaで随時、記録を蓄積してください。

教職課程の「教職履修カルテ」は、教職課程を履修し始めてから教員免許状を取得するまでの道のり（1年～4年次まで）を示した自己確認シートです。自分自身で毎年の履修状況を正確に記録しながら、教職課程での学習状況を書き込んでください。また教職課程が提供する教員採用試験対策セミナーや講演会などにも積極的に参加して、ご自身の成長につなげていきましょう。

この履修カルテは、随時、記入できるところから回答して、記録を残してください（「提出」ボタンを押した後も回答の上書き修正は何度でも可能です。こまめに情報を記録し、こまめに「提出」ボタンを押しましょう）。年に数回、提出期日が設定されますので、記入が途中でも、期日までに必ず、ご提出ください。取得単位や進路など状況が変わりましたら、その都度、情報を更新してください。この履修カルテの記録（随時内容を更新）が無いと、4年次の「教職実践演習」の単位は取得できません。随時、記録を取り、教員免許状取得に向けて、ステップを積み重ねていきましょう。

なお、毎年、履修カルテの提出時には、提出内容のデータをご自身で抽出し、保管しておきましょう。データは、次のいずれかの方法を参考にして管理し、履修カルテの記録をご自身で残してください。

データの保存方法の例：①画面をPDFファイルとして保管、②スクリーンショットとして保管、③プリントアウトした紙を保管などがあります。機械トラブル等にも備えて、ご自身でデータを保管しましょう。

1. 取得したい免許状（希望するすべてを選択）

※まずは取得したい免許状の種類を決めて記入しましょう。

(1) 免許状の種類（選択必須）

1.1

- ①（中・英）中学校教諭一種免許状（英語）
- ②（中・仏）中学校教諭一種免許状（フランス語）
- ③（中・社）中学校教諭一種免許状（社会）
- ④（高・英）高等学校教諭一種免許状（英語）
- ⑤（高・仏）高等学校教諭一種免許状（フランス語）
- ⑥（高・公）高等学校教諭一種免許状（公民）
- ⑦（高・地歴）高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
- ⑧（高・商業）高等学校教諭一種免許状（商業）
- ⑨（高・情報）高等学校教諭一種免許状（情報）
- ⑩（特支）特別支援学校教諭一種免許状
- ⑪（小二）小学校教諭二種免許状（他大学の通信）
- ⑫（中二）中学校教諭二種免許状（英語）※教育発達学科生のみ
- 免許状の取得予定はないが、教職課程の授業を履修した

(2) 中学校と高校、両方の教員免許状取得を希望しますか。（選択必須）

1.2

- 中学・高校、両方の教員免許状取得を希望
- 中学のみ
- 高校のみ
- 免許状の取得は希望していない
 - 教員採用試験では、中学校・高等学校両方の教員免許状取得（見込み）が条件として求められることがあります。

2. 単位取得状況（単位を取得した科目の□をクリックする）

※ 1年生の時から取得した単位を少しずつ記録して、4年間かけて埋めていきましょう。

履修し忘れた科目がないように、自分自身で単位取得状況の把握に努めてください。教員免許状を確実に取得できるよう、正確な情報を記入して、不足単位が無いか、その都度、確認のうえ履修を続けていきましょう。

(1) 文部科学省令で定める科目（10単位） ※PE生は各2単位、計8単位

1.3

1. 日本国憲法（4単位）
2. 体育（2単位）
3. 外国語コミュニケーション（2単位）
4. 情報機器の操作又は数理、データ活用及び人工知能に関する科目（2単位）

(2) 教職に関する科目（2022年度生は中学校30単位、高校26単位、2021年度生以前は中学校28単位、高校24単位）

※1年次の4科目（赤字）は、教育実習の前年度までに単位取得が必要な「教育実習」前提条件科目です。

※PE生は履修要項を確認し、中学二種免許に必要な科目をチェック対象としてください。

※年度により科目名が異なるものがありますので注意してください。

1.4

1. 1年次 教育の思想と歴史（2単位）
2. 1年次 教職原論（2単位）
3. 1年次 教育制度論（2単位）
4. 1年次 発達と学習の心理学（2単位）※PS生は教育心理学でも代替可
5. 2年次 道德教育の理論と方法（中学2単位、高校は独自科目に換算）
6. 2年次 特別活動の理論と方法（2単位）
7. 2年次 生徒・進路指導の理論と方法（2単位）
8. 3年次 特別支援教育論（1単位）
9. 3年次 教育課程論（2単位）
10. 3年次 総合的な学習の時間の指導法（2単位）（2022年度生以降）
11. 3年次 教育の方法・技術と総合的な学習の時間の指導法（2単位）（2021年度生以前）
12. 3年次 教育の方法・技術（情報通信技術の活用含む）（2単位）（2022年度生以降）
13. 3年次 相談活動の理論と技法（2単位）
14. 4年次 教育実習（中学5単位、高校3単位）
15. 4年次 教職実践演習（中・高）（2単位）

(3) 教科及び教科の指導法に関する科目（中学校28単位、高校24単位） ※高校英語は28単位

教職課程履修要項を見ながら、取得したい免許状に必要な単位数と、修得済み単位数を記入しましょう。

中学校教諭一種免許状に必要な教科に関する科目

取得したい免許状の科目名 1.5

- ①1年次修得済み 1.6 単位
- ②2年次修得済み 1.7 単位
- ③3年次修得済み 1.8 単位
- ④4年次修得済み 1.9 単位

現時点での合計 1.10 単位 ※①～④の合計単位数を記入

高等学校教諭一種免許状に必要な教科に関する科目

取得したい免許状の科目名 1.11

- ①1年次修得済み 1.12 単位
- ②2年次修得済み 1.13 単位
- ③3年次修得済み 1.14 単位
- ④4年次修得済み 1.15 単位

現時点での合計 **1.16** 単位 ※①～④の合計単位数を記入
※高校で複数科目の免許状を取得予定の方は、2科目目以降の単位数は、下記に入力
取得したい2つ目の免許状の科目名 **1.17**

- ①1年次修得済み **1.18** 単位
- ②2年次修得済み **1.19** 単位
- ③3年次修得済み **1.20** 単位
- ④4年次修得済み **1.21** 単位

現時点での合計 **1.22** 単位 ※①～④の合計単位数を記入
取得したい3つ目の免許状の科目名 **1.23**

- ①1年次修得済み **1.24** 単位
- ②2年次修得済み **1.25** 単位
- ③3年次修得済み **1.26** 単位
- ④4年次修得済み **1.27** 単位

現時点での合計 **1.28** 単位 ※①～④の合計単位数を記入

(4)「教育実習」履修の前提条件科目の修得状況

自分が取得しようとする免許状の科目のみ回答

以下の教科に関する科目は、教育実習を履修するのに必要な「前提条件科目」です。該当する教科の取得済み科目にチェックを入れましょう（詳細は教職課程履修要項を参照のこと）。

英語（教育実習3単位もしくは5単位を履修する場合）

1.29

- 1. 3年次 英語科指導法1（2単位）実習3単位／5単位履修者共通
- 2. 3年次 英語科指導法2（2単位）実習3単位／5単位履修者共通
- 3. 2年次 英語科指導法3（2単位）実習5単位履修者のみ
- 4. 2年次 英語科指導法4（2単位）実習5単位履修者のみ

フランス語（教育実習3単位もしくは5単位を履修する場合）

1.30

- 1. 3年次 フランス語科指導法1（2単位）実習3単位／5単位履修者共通
- 2. 3年次 フランス語科指導法2（2単位）実習3単位／5単位履修者共通
- 3. 2年次 フランス語科指導法3（2単位）実習5単位履修者のみ
- 4. 2年次 フランス語科指導法4（2単位）実習5単位履修者のみ

社会（教育実習5単位を履修する場合）

1.31

- 1. 2年次 社会科・地理歴史科指導法1（2単位）
- 2. 3年次 社会科・地理歴史科指導法2（2単位）
- 3. 2年次 社会科・公民科指導法1（2単位）
- 4. 3年次 社会科・公民科指導法2（2単位）

地理歴史（教育実習3単位を履修する場合）

1.32

- 1. 2年次 社会科・地理歴史科指導法1（2単位）
- 2. 3年次 社会科・地理歴史科指導法2（2単位）

公民（教育実習3単位を履修する場合）

1.33

- 1. 2年次 社会科・公民科指導法1（2単位）

2. 3年次 社会科・公民科指導法2（2単位）

商業（教育実習3単位を履修する場合）

1.34

1. 3年次～ 商業科指導法1（2単位）
2. 3年次～ 商業科指導法2（2単位）

情報（教育実習3単位を履修する場合）

1.35

1. 3年次～ 情報科指導法1（2単位）
2. 3年次～ 情報科指導法2（2単位）

前提条件科目

上記に示した教科に関する科目は、教育実習を履修するのに必要な「前提条件科目」です。
教育実習を履修するのに必要な「前提条件科目（履修要項参照）」をすべて修得済みですか？

1.36

はい いいえ

(5) 介護等体験の実施状況

1.37

1. 中学校教諭免許状を取得しないため不要
2. 障害・資格取得などにより体験免除
3. 昨年度までに体験済み（新型コロナウイルスによる代替措置を除く）
4. 今年度体験予定（新型コロナウイルスによる代替措置を除く）
5. 来年度以降体験予定
6. 新型コロナウイルスによる代替措置適用者

介護等体験の感想

介護等体験の感想を200字程度で記録しましょう（新型コロナウイルスによる代替措置適用者や、介護等体験未実施の方は記入不要）。

1.38

(6) 教育実習

①教育実習先の学校名 **1.39**

②私立・公立・国立

1.40

1. 1.私立学校
2. 2.公立学校
3. 3.国立学校

③教育実習校の内諾は得られましたか（3年次に入力）。

1.41

はい いいえ

- ・ 教育実習終了後には「教育実習体験記」をmanabaレポート画面よりご提出ください。

(7) 教育実習のクラス（4年次に入力）

1.42

1. 石井久雄クラス
2. 板橋雅則クラス
3. 岡明秀忠クラス

4. 日下虎太郎クラス
5. 星野真澄クラス

(8) 教職実践演習のクラス（4年次に入力）

1.43

1. 石井久雄クラス
2. 板橋雅則クラス
3. 岡明秀忠クラス
4. 日下虎太郎クラス
5. 星野真澄クラス

3. ガイダンス等への出席状況

※1年次より順次入力

(1) 新入生向け教職課程履修オリエンテーション（4月上旬）に参加しましたか。（**選択必須**）

1.44

はい いいえ

- ・ オリエンテーションで配布した教職課程リーフレットは、学内各所（学務教職課等）に配架されています。履修要項とあわせてご覧ください。

(2) 教職カフェに参加したことがありますか。

- ・ 教職カフェは、教職課程専任教員と在学生が、履修、進路、教員採用試験対策など教職課程での学びについて気軽に情報交換できる交流の場です。参加は任意ですが、ぜひご活用ください。開催日時は、随時、お知らせします。

1.45

1. まだ参加したことがありません。
2. 1回出席
3. 2回出席
4. 3回以上出席

(3) 2年次対象「教員免許状取得希望者アンケート」（6月中旬・ポートヘボンまたはmanaba）に回答し、「**教育実習【20**年度実施】**」のコースに登録されていますか。（「教育実習登録オリエンテーション」の資料を確認済ですか。）

1.46

はい いいえ

(4) 2年次対象「教員免許状取得希望者アンケート」（6月中旬・ポートヘボンまたはmanaba）に回答し、「**介護等体験【20**年度実施】**」のコースに登録されていますか。（「介護等体験登録オリエンテーション」の資料を確認済ですか。）

1.47

はい いいえ

(5) 「**教育実習【20**年度実施】**」のコースで配布された「教育実習説明会資料」（3年次対象・3月頃）を確認済ですか。

1.48

はい いいえ

(6) 文学部教職課程主催の講演会に出席しましたか。

- ・ 年に1回、特別講師をお招きして、最新の教育事情や話題の教育学について、講演会を開催しています。日程が決まり次第、お知らせしますので、積極的にご出席ください。

1.49

1. まだ参加したことがありません。
2. 1回出席

3. 2回出席
4. 3回出席
5. 4回出席（毎年、出席）

(7) 学校ボランティア（スクールボランティア）等の経験はありますか。

- ・ 学校ボランティアの経験は、教育実習に行く際や、教員採用試験、卒業後の教員生活でも役立ちます。(8) のリストにあるリンクを参照の上、“Do for Others” の精神で、学校ボランティアにチャレンジしてみてください。

1.50

1. 経験はない
2. これから経験したいと思っている
3. すでに経験したことがある

(8) 学校ボランティアを実施した方は、登録したことがある活動を選択の上、具体的な活動内容と感想を記入してください。

1.51

1. 横浜市「よこはま教育実践ボランティア」
2. 神奈川県「スクールライフサポーター」
3. 東京都「TEPRO Supporter Bank（東京学校支援機構）」
4. 文科省「学校・子供応援サポーター人材バンク」
5. その他、自治体の教育委員会で個別応募
6. その他、母校など各学校で個別応募

具体的な活動内容と感想

1.52

-
- ・ 教職課程オリジナルサイトでも教職課程主催のイベント情報を配信しています。
 - ・ 教員になるためのサポート制度は教職センターのウェブサイトもご参照ください。

4. その他

※1年次より順次入力

(1) 将来、教員になることを志望していますか。（選択必須）

1.53

1. 志望している
 2. 迷っている
 3. 志望していない
- ・ 大学時代に履修できる教職課程の学びを1年1年積み重ねていきましょう。

(2) 教員採用試験合格者の体験報告会に参加したことがありますか。

- ・ 教職課程では毎年、教員採用試験に合格した4年生に、教員採用試験の体験を報告してもらっています。1年生から聴講可能ですので、ぜひ参加してみてください。毎年、12月～1月頃に開催しています。日程が決まり次第、お知らせします。また教員採用試験に合格した4年生は、ご自身の成功体験を後輩にお伝えください。

1.54

はい いいえ

(3) 教員採用試験対策セミナーなどに参加したことがありますか。

- ・ 教職課程では3～4年生を対象に教員採用試験対策セミナー（@白金）を開催しています。1次試験の教職教養対策、2次試験の面接対策などを実施していますので、教職課程オリジナルサイトで日程を確認してご出席ください。

1.55

1. 明学・教職課程の教採セミナーに3年生の時に参加した。
2. 明学・教職課程の教採セミナーに4年生の時に参加した。
3. 明学・教職センター・教育キャリア支援課の論作文や面接対策などに参加した。
4. 学外で出版社等が実施する「教員採用試験対策通信講座」に参加した。

5. 東京教師養成塾に参加した。
 6. かながわティーチャーズカレッジに参加した。
 7. よこはま教師塾アイ・カレッジに参加した。
 8. ちば！教職たまごプロジェクトに参加した。
 9. さいたま市教員養成あすなろプロジェクトに参加した。
 10. さがみ風っ子教師塾に参加した。
 11. かわさき教師塾に参加した。
 12. その他、自治体が実施するセミナーに参加した。
 13. 教員採用試験を受ける予定がありません。
-

(4) 教職キャリアアドバイザー制度を利用していますか。

- ・ 本学の教育キャリア支援課には、教育現場を熟知している校長や教育委員会での実務などの豊富な現場経験を持つ専門の「教職キャリアアドバイザー」が配置されています。事前に登録すると、アドバイザーから「論作文」の添削や面接対策など個別指導が、何度でも受けられます。積極的にアドバイスを受けましょう。
- ・ 事前登録は、教育キャリア支援課 (careerk@mguad.meijigakuin.ac.jp) で受け付けています。

1.56

はい いいえ

(5) 私学教員適性検査を受検しましたか。

- ・ 4年生はもちろんのこと、この適性検査は3年生から受検可能です。3年生の時に受検しておく、4年生の春・夏採用の候補になることができます。3年・4年と連続での受検は採用する学校へのアピールにもなりますので、早い時期から受検して成績を伸ばしておきましょう。
- ・ 申し込み時期は、5月下旬～6月中旬。各自、ウェブサイトを確認のうえ申込み、チャレンジしましょう。

1.57

1. 受検を考えている
 2. 3年生の夏に受検した
 3. 4年生の夏に受検した
 4. 受検の予定はない
-

(6) 公立学校の教員採用試験を受験しましたか。

1.58

1. 受験を考えている
 2. 3年生の時に受験した（一部自治体のみ実施）
 3. 4年生の時に受験した
 4. 卒業後に受験予定
 5. 受験の予定はない
-

(7) 教員採用試験を受験した方は、受験内容についてご記入ください。

第一志望の受験地 **1.59**

学校種 **1.60**

教科 **1.61**

受験した年 **1.62** 年（西暦）

1次の結果

1.63

1. 合格
2. 不合格
3. 免除など

2次の結果

1.64

1. 合格
2. 不合格
3. 免除など

第二志望の受験地 1.65

学校種 **1.66**

教科 **1.67**

受験した年 **1.68** 年（西暦）

1次の結果

1.69

1. 合格
2. 不合格
3. 免除など

2次の結果

1.70

1. 合格
2. 不合格
3. 免除など

私学教員適正検査の結果 1.71

その他（上記以外の情報がある場合は、下記に記入）

1.72

(8) 卒業後の進路を具体的にご記入ください。

1.73

(9) 卒業生教員懇談会

- ・ 卒業後は、教員になった方のみ参加可能ですが、本学に在学中の学生は、参加可能です。
- ・ 明治学院大学の教職課程では、毎年、卒業生教員懇談会を開催しています。卒業後、何年たっても、教員になられた際は、ぜひご一報ください。教員登録すると、教職課程共同研究室より、卒業生教員懇談会の招待状がメールで届くようになります。卒業後に教員になった際は、教職課程共同研究室 白金本館6階（teacher@ltr.meijigakuin.ac.jp）で、連絡先をご登録ください。
- ・ 参加希望の方は、在学生・卒業生ともに、卒業生教員懇談会開催の1カ月前より、教職課程共同研究室で受付けます。

1.74

1. 在学中に受付係や案内係などスタッフとして参加してみたい
2. 在学中に参加してみたい
3. 卒業後に教員として参加したい

履修カルテの提出時には、提出内容のデータをご自身で抽出し、保管しておきましょう。

2025年度 明治学院大学履修要項
【教職課程（諸資格）】
2022～2025年度生用

2025年4月1日発行 明治学院大学
東京都港区白金台1-2-37／横浜市戸塚区上倉田町1518

学 籍 番 号

氏 名
